

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年12月17日

【事業年度】

第79期(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

三洋貿易株式会社

【英訳名】

Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 新 谷 正 伸

【本店の所在の場所】

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】

03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】

財経部長 野 本 隆 生

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】

03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】

財経部長 野 本 隆 生

【縦覧に供する場所】

三洋貿易株式会社 大阪支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	89,057,724	107,276,820	120,525,654	129,263,154	132,703,798
経常利益 (千円)	6,175,381	6,216,114	7,090,731	7,905,051	6,879,430
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,247,217	4,237,153	4,785,098	5,207,011	4,615,401
包括利益 (千円)	4,919,241	5,414,907	5,870,348	5,503,601	5,247,249
純資産額 (千円)	34,725,346	39,212,665	43,890,714	47,809,331	51,321,083
総資産額 (千円)	50,834,649	62,859,507	68,537,410	75,390,519	81,496,043
1株当たり純資産額 (円)	1,195.18	1,349.41	1,509.92	1,657.16	1,778.21
1株当たり当期純利益 (円)	148.19	147.59	166.43	180.88	160.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	147.12	146.60	165.41	179.91	159.39
自己資本比率 (%)	67.5	61.7	63.4	63.3	62.9
自己資本利益率 (%)	13.1	11.6	11.6	11.4	9.3
株価収益率 (倍)	7.9	7.0	8.0	8.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,057	3,321,116	5,734,282	5,447,573	7,163,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,397	1,804,913	2,915,485	2,035,994	267,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,302,761	1,769,496	1,767,468	2,794,902	3,206,019
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,663,587	5,718,897	6,900,965	7,367,997	11,726,080
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	442 (43)	536 (47)	687 (48)	713 (48)	747 (55)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しています。なお、第76期以降に係る営業成績および財産の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2. 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第78期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。当会計方針の変更は遡及適用され、第75期から第77期は遡及適用後の数値となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	58,550,270	66,006,544	72,379,622	77,504,054	80,790,191
経常利益 (千円)	4,909,604	4,997,910	4,503,600	4,989,009	5,049,555
当期純利益 (千円)	3,526,649	3,495,201	3,340,553	3,740,575	4,391,461
資本金 (千円)	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	29,007,708	29,007,708	29,007,708	29,007,708	29,007,708
純資産額 (千円)	29,080,748	31,364,525	34,276,038	37,101,590	40,004,363
総資産額 (千円)	41,396,520	48,246,390	52,386,018	57,543,577	58,700,095
1株当たり純資産額 (円)	1,009.65	1,087.88	1,187.98	1,285.33	1,385.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	39.00 (19.00)	40.00 (19.00)	43.00 (21.00)	55.00 (22.00)	57.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	123.05	121.75	116.19	129.94	152.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	122.16	120.93	115.48	129.24	151.65
自己資本比率 (%)	70.0	64.8	65.2	64.3	68.0
自己資本利益率 (%)	12.8	11.6	10.2	10.5	11.4
株価収益率 (倍)	9.5	8.5	11.6	11.6	10.5
配当性向 (%)	31.7	32.9	37.0	42.3	37.4
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	241 (27)	251 (24)	273 (22)	288 (19)	323 (17)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)(%)	121.9 (127.5)	112.0 (118.4)	148.0 (153.7)	169.6 (179.2)	184.9 (217.8)
最高株価 (円)	1,398	1,214	1,457	1,733	1,674
最低株価 (円)	945	934	1,015	1,159	1,210

(注) 1. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しています。なお、第76期以降に係る営業成績および財産の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2 【沿革】

1947年5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株を設立

1954年1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設

1961年2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組

1964年11月 本店を神戸から東京に移転

1972年11月 株産和工業を設立

1973年1月 株産和工業を三洋機械工業株(現・連結子会社)に商号変更

1990年9月 San-Thap International Co., Ltd.を共同出資により設立

1992年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設

2003年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立

2004年1月 コスマス商事株(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2006年4月 三洋テクノス株を設立

2006年10月 株ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得

2010年2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading (Viet Nam) Co.,Ltd.(現・海外連結子会社)に改組

2010年9月 ニューデリー駐在員事務所を開設

2011年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・海外連結子会社)に改組

2012年2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立

2012年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

2013年6月 メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・海外連結子会社)を設立

2013年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2014年8月 インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・海外連結子会社)を設立

2015年6月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.に資本参加し、発行済株式の85%を取得

2015年7月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd. をSingapore Sanyo Trading Pte. Ltd.(現・非連結子会社)に商号変更

2016年2月 株ソートに資本参加し、発行済株式の100%を取得

2016年7月 日本ルフト株(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2017年2月 三洋テクノス株が古江サイエンス株に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2017年7月 日本フリーマン株(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2017年8月 広島事務所を開設

2017年9月 三洋テクノス株が古江サイエンス株を吸収合併し、三洋古江サイエンス株に商号変更(2020年4月に三洋古江サイエンス株を三洋テクノス株(現・連結子会社)に商号変更)

2017年10月 アズロ株に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2018年4月 株ソートを吸収合併

2018年7月 San-Thap International Co., Ltd. をSanyo Trading Asia Co., Ltd.(現・海外連結子会社)に商号変更

2019年5月 新東洋機械工業株(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2019年10月 株ワイピーテック(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

2020年3月 株NKSコーポレーションに資本参加し、発行済株式の100%を取得

2020年10月 アズロ株が株NKSコーポレーションを吸収合併し、三洋ライフマテリアル株(現・連結子会社)に商号変更

- 2020年11月 レムチャバン事務所(タイ)を開設
- 2020年11月 (株)グローバル・トレーディングに資本参加し、発行済株式の100%を取得(2021年4月に吸収合併)
- 2020年12月 三洋テクノス(株)が(株)テストマテリアルズに資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2021年1月 アラバマ事務所(米国)を開設
- 2021年6月 三洋テクニカルセンターを開設
- 2022年2月 (株)スクラム(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2022年4月 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
- 2022年10月 (株)コスマ・コンピューティングシステム(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2023年7月 KOTAIバイオテクノロジーズ(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の95.8%を取得
- 2023年9月 ドイツに現地法人Sanyo Trading Europe GmbH(現・非連結子会社)を設立
- 2024年10月 (株)ケムインターを吸収合併
- 2024年10月 三洋テクノス(株)が(株)テストマテリアルズを吸収合併
- 2025年8月 韓国支店を開設
- 当連結会計年度末日後、有価証券報告書提出日までに、以下の事象が発生しています。
- 2025年10月 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 2025年10月 (株)ワイピーテックが(株)九州ミタカ(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社18社、非連結子会社4社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、自動車部品、科学機器その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループのセグメントごとの主な取扱商品・サービスの内容及び主なグループ会社は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 セグメント情報(2)報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

セグメント	主な取扱商品・サービスの内容	主要なグループ会社名
ファインケミカル	合成ゴム、合成樹脂、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、再生ゴム、接着剤、各種ゴム・樹脂成型品、ゴムコンパウンド、ゴム工業用加工機及び試験機、プロセスオイル、塗料・インキ・プラスチック、電材、建材、土木関連向け樹脂及び添加剤、塗料関連機器	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 Sanyo Trading Asia Co., Ltd. Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd. PT. Sanyo Trading Indonesia Sanyo Trading India Private Limited.
インダストリアル・プロダクツ	自動車用関連用品・部品・機器、溶接関連資材、半導体検査装置向け高性能同軸ケーブル、自動車の解体データと運用ソフト、精密鋳造用副資材・型材	日本フリーマン(株) Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.
サステナビリティ	肥飼料関連機器、環境関連機器、バイオマス関連機器、石油・天然ガス・地熱掘削機材、海底資源開発機材、洋上風力発電関連機器、ゴムライニングポンプ	コスマス商事(株) 三洋機械工業(株) 新東洋機械工業(株)
ライフサイエンス	農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、香料、各種工業薬品、界面活性剤、染料、容器・包装材料、溶剤、鉱物、工業ガス、充填受託、染顔料、半導体電子部品、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機器、工業用計器、実験用機器、半導体検査装置、動物実験用機器、家畜飼料、土壤改良剤、畜産資材、農業用機器・農業用資材、飼料用機能性原料・添加物、食品、食品原料、食品添加物、医療機器、医薬品有効成分、医薬中間体、位相転換触媒、ベンジルアルコール及びその誘導体、接着剤関連機材、バイオ関連分析・測定機器、理化学機器	(株)ワイピーテック 三洋ライフマテリアル(株) 日本ルフト(株) 三洋テクノス(株) (株)スクラム KOTAIバイオテクノロジーズ(株)
その他	ソフトウェアのパッケージ・自社開発、社内受託開発、業務系システム開発、スマートデバイス用アプリ開発、WEBインテグレーション	(株)コスマ・コンピューティングシステム

得意先又は仕入先			
三洋貿易㈱	事業の内容・区分	国内	海外
ファインケミカル	ファインケミカル		<input type="radio"/> Sanyo Corporation of America <input type="radio"/> 三洋物産貿易(上海)有限公司 <input type="radio"/> Sanyo Trading Asia Co., Ltd. <input type="radio"/> Sanyo Trading (VietNam) Co., Ltd. <input type="radio"/> Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. <input type="radio"/> Sanyo Trading India Private Limited <input type="radio"/> PT. Sanyo Trading Indonesia ※ 三洋物産貿易(香港)有限公司
インダストリアル・プロダクト	インダストリアル・プロダクト	<input type="radio"/> 日本フリーマン㈱	<input type="radio"/> Sanyo Corporation of America <input type="radio"/> 三洋物産貿易(上海)有限公司 <input type="radio"/> Sanyo Trading Asia Co., Ltd. <input type="radio"/> Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. <input type="radio"/> Sanyo Trading India Private Limited ※ Sanyo Trading Europe GmbH
サステナビリティ	サステナビリティ	<input type="radio"/> 三洋機械工業㈱ <input type="radio"/> 新東洋機械工業㈱ <input type="radio"/> コスマス商事㈱	
ライフサイエンス	ライフサイエンス	<input type="radio"/> 日本ルフト㈱ <input type="radio"/> 三洋テクノス㈱ <input type="radio"/> 三洋ライフマテリアル㈱ <input type="radio"/> 株ワイピーテック <input type="radio"/> 株スクラム <input type="radio"/> KOTAIバイオテクノロジーズ㈱	<input type="radio"/> Sanyo Corporation of America <input type="radio"/> 三洋物産貿易(上海)有限公司 <input type="radio"/> Sanyo Trading Asia Co., Ltd. <input type="radio"/> Sanyo Trading (VietNam) Co., Ltd. <input type="radio"/> PT. Sanyo Trading Indonesia ※ Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.
その他	その他	<input type="radio"/> 株コスマ・コンピューティングシステム	※ Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

←→ 主な商品・サービスの流れ

○印は連結子会社、※印は非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2、3、5	New York, U.S.A.	千US\$ 5,000	ゴム・化学品関連商品・各種フィルム・自動車部品の輸出入及び現地販売	100.0	-	当社商品の米国内販売及び米国産商品の当社への納入
三洋機械工業株	神奈川県伊勢原市	12百万円	ペレット飼料製造機・バイオマス関連機器の組立及び部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託及び商品の購入設備の賃貸
コスモス商事株	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売設備の賃貸資金の受託
三洋物産貿易(上海)有限公司 (注) 2、3	中国上海市	千RMB 6,614	自動車部品及び合成ゴムの輸出入販売	100.0	-	当社商品の中国内販売及び中國産商品の当社への納入
Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (注) 2、4	Bangkok, Thailand	千THB 228,600	ゴム・化学品関連商品、自動車部品・機器等の輸出入販売	100.0 (0.1)	-	当社商品のタイ国内販売及びタイ産商品の当社への納入債務保証
日本ルフト株	東京都千代田区	10百万円	医療機器の開発・製造販売、医療機器及び理化学機器の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売委託設備の賃借資金の貸付
Sanyo Trading (VietNam) Co., Ltd. (注) 2	Ho Chi Minh City, Viet Nam	千VND 32,039,200	ゴム・化学品関連商品	100.0	-	当社商品のベトナム国内販売及びベトナム産商品の当社への納入資金の貸付債務保証
日本フリーマン株	神奈川県横浜市緑区	10百万円	精密鋳造用副資材、型材等の輸入販売	100.0	-	商品の当社への納入
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. (注) 2、4	Irapuato, Mexico	千MXN 12,000	自動車部品及び合成ゴムの輸出入販売	100.0 (5.0)	-	当社商品のメキシコ国内販売債務保証
三洋ライフマテリアル株 (注) 3	東京都千代田区	30百万円	医薬品、化学品等の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売及び商品の当社への納入設備の賃貸
株ワイピーテック	東京都千代田区	10百万円	畜産機能性原料の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売
PT. Sanyo Trading Indonesia (注) 2、4	Jakarta, Indonesia	千IDR 30,000,000	各種商品の輸出入及び現地販売	100.0 (0.5)	-	当社商品のインドネシア国内販売及びインドネシア産商品の当社への納入債務保証
三洋テクノス株	埼玉県川口市	10百万円	理化学及び食品機械・器具の製造販売	100.0	-	当社商品の販売及び商品の当社への納入設備の賃貸
Sanyo Trading India Private Limited (注) 2、4	Gurugram, India	千INR 260,000	ゴム・化学品関連商品、自動車部品の輸出入販売	100.0 (1.0)	-	当社商品のインド国内販売及びインド産商品の当社への納入債務保証
株スクラム	東京都江東区	21百万円	ライフサイエンス、ヘルスケア関連製品の輸入販売及び関連の受託サービス事業	100.0	-	資金の受託
新東洋機械工業株	埼玉県川口市	22百万円	工業用各種ポンプ及びゴムライニングの製造販売	100.0	-	資金の貸付設備の賃貸
株コスマ・コンピューティングシステム	東京都港区	50百万円	ソフトウェアの開発販売	100.0	-	当社システムの開発資金の受託
KOTAIバイオテクノロジーズ株 (注) 3	大阪府箕面市	26百万円	免疫AIプラットフォームの提供及びそれに関わるデータ解析	95.8	-	資金の貸付

- (注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司、Sanyo Trading Asia Co., Ltd.、Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.、PT. Sanyo Trading Indonesia及びSanyo Trading India Private Limitedは、特定子会社に該当します。
3. 資本金及び資本準備金相当額の合計を記載しています。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、内数で間接所有の割合です。
5. Sanyo Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	18,490,404 千円
	経常利益	526,913 千円
	当期純利益	394,645 千円
	純資産額	2,738,379 千円
	総資産	6,323,480 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインケミカル	132 (3)
インダストリアル・プロダクツ	130 (8)
サステナビリティ	55 (12)
ライフサイエンス	224 (22)
全社(共通)	206 (10)
合計	747 (55)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間換算)です。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323(17)	39.08	8.71	10,204

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインケミカル	76 (1)
インダストリアル・プロダクツ	77 (4)
サステナビリティ	19 (1)
ライフサイエンス	43 (1)
全社(共通)	108 (10)
合計	323 (17)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間換算)です。
 3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が35名増加していますが、主として業務の拡大に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員155名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な関係です。

(4) 多様性に関する指標

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃率差異(%) (注)1,3		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
8.6	69.2	61.7	62.7	41.8

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
 3. 男女間賃金格差は、男性を100%とした場合の女性の平均年間賃金の割合を示しています。賃金格差の主たる要因は、職種、職位、等級別の人員構成によるものです。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは長期経営計画「SANYO VISION 2028」（以下、「SV2028」という。）を策定し、「堅実と進取の精神、自由闊達な社風の下、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する」をミッションとし、「世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる」を当社が目指すあり姿、即ちビジョンとしており、この理念実現こそが全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることと考えています。

当社グループは、「SV2028」を推進していくと共に、コーポレートスローガンとして掲げた「Quest for Next」を合言葉に、全社一丸となって事業展開を推進してまいります。事業環境の変化が激しい今日においては、事業の選択と集中をタイムリーに実現し企業価値の増大を図る一方、企業の社会的責任としての企業統治、法令遵守、気候変動を含む環境問題、社会貢献などにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値創出の観点から、2028年9月期にROE10～12%、営業利益90億円を目標として定め、また、連結業績及び財務状況を勘案し、長期安定的な株主還元を実施してまいります。

成長と財務規律の観点では、営業キャッシュ・フローの黒字、自己資本比率50%以上を維持しつつ、5年間で累計200～300億円を事業投資、DX投資、人的資本に投資する計画としています。また、営業利益率は5.1%以上を目標とし、成長性・収益性・安定性をバランス良く実現し、適切に市場から評価いただくことで、PBR 1倍超を実現し維持向上してまいります。

株主価値の創出 (2028年9月期目標)		成長と財務規律 (2028年9月期目標)	
ROE	10～12%		営業CF 黒字
営業利益	90億円	成長性	投資 200～300億円 (2023年～2028年の累計) (事業投資、DX投資、人的資本投資等)
株主還元	連結業績及び財務状況を勘案し、継続的な増配・安定配当を基本とする 自己株式取得については、株価や成長投資への資金需要などを総合的に勘案し、機動的且つ柔軟に実施	収益性	営業利益率 5.1%
PBR			自己資本比率 50%以上
1倍超			

(3) 中期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、資源価格や物流費の急激な高騰、気候変動問題への対応、外国為替市場の変動などの不透明要因が存在しています。これらの要因は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があり、予測不確実な状況を生み出しています。

当社グループは、これらのリスクを単なる脅威として捉えるのではなく、新たな事業機会を見出すチャンスとしても捉えています。盤石な財務基盤と永年培った強みと経験を活かし、外部環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、「SV2028」を推進してまいります。

長期経営計画「SANYO VISION 2028」

「SV2028」では、『世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる』をビジョン（あり姿）として掲げています。行動指針である「誠実」「挑戦」「迅速」「変革」「利他」の下、重点施策として「収益基盤の強化」と「企業体質の改善」に取り組み、社会やお客様に対し最適解の提供を通じて価値を創出します。環境への配慮と社会的責任を重視した事業活動を通じ、単なる経済的成长にとどまらず、社会課題の解決に積極的に貢献してまいります。

SANYO VISION 2028の重点施策

Vision 世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる

既存事業の成長	プロダクトアウト X マーケットインのハイブリッドで成長実現
新規ビジネスの開拓	新規事業への投資と潜在コア事業群の果実化
連結経営体制の強化	グローバル事業部制の深化と、海外拠点展開の推進
投資案件の推進	骨太方針に基づき、新規事業へのボルトオン投資を迅速・柔軟に推進
企業文化	良き企業文化を模倣困難な競争優位性にまで昇華し、次代に継承
人的資本	“人のSanyo”を体現する諸施策の実践
サステナビリティ	ESG経営、ディスクリージャー向上を通じ全ステークホルダーに価値提供
IT利活用	システム開発の内製化を通じ、攻め・守り両面のDXを推進

<収益基盤の強化>

既存事業の成長

市場環境の変化をいち早く察知し、プロダクトアウト型の技術力・製品力に基づく戦略と、マーケットイン型の顧客ニーズ・市場動向に対応する戦略を融合させたハイブリッドアプローチを推進します。これにより、既存事業の製品開発から販売戦略まで一貫した価値提供を行い、顧客満足度の向上と市場シェアの拡大を進めます。また、営業力・マーケティング力を強化し、データドリブンな意思決定に基づいた最適な市場展開を図ります。

新規ビジネスの開拓

将来の成長を見据えた新規事業の育成を積極的に行います。市場の成長性、競争環境、顧客ニーズを綿密に分析し、長期的な収益性と事業拡張の可能性を踏まえた戦略的投資を実施します。更に、新規事業の成功に必要な先端技術の研究、人材の確保、国内外の情報ネットワーク構築にも注力し、事業創出力の強化と持続的成長を目指します。

連結経営体制の強化

グローバル事業部制の深化とグループ全体での連結経営体制の強化により、グループ間のシナジーを最大化します。経営資源を最適配分するとともに、グループ全体での情報共有と意思決定の迅速化を図り、各事業の成長力と収益力を更に高めます。これにより、市場競争に勝ち抜くOne Sanyoでの事業推進体制を構築します。

投資案件の推進

収益性が高く、長期的な成長が見込める事業・プロジェクトに対しては、積極的かつ戦略的な投資を行います。迅速かつ柔軟な意思決定により、市場や技術環境の変化に即応できる体制を構築することで、事業の多様化と強化を同時に実現します。また、リスクマネジメントと投資評価の高度化を図り、持続的な企業価値向上に寄与します。

<企業体質の改善>

A 企业文化

自由闊達で挑戦を奨励する企业文化を醸成し、従業員一人ひとりが自身の能力を最大限に發揮できる環境を提供します。これにより、社員の創造性や革新性を引き出し、新しい価値の創造や事業変革の推進を促進します。

B 人的資本

従業員の能力開発とキャリア形成を支援するため、継続的な教育・研修プログラム、キャリア開発の機会を提供します。また、多様な人材が活躍し、長期にわたりいきいきと働く職場環境を整備することで、組織の成長力と持続可能性を高めます。

C サステナビリティ

ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営の中心に据え、環境負荷の低減、社会的責任の遂行、ガバナンスの適正化を推進します。これにより、社会からの信頼を獲得し、持続的な事業成長と企業価値向上を実現します。

D IT利活用

業務効率化と革新を同時に実現するため、システム開発の内製化を進めるとともに、攻めと守りの両面でデジタル化、デジタライゼーション、そしてデジタルトランスフォーメーションを推進します。これにより、業務プロセスの最適化、意思決定の迅速化、及び新たなビジネス機会の創出を加速させます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

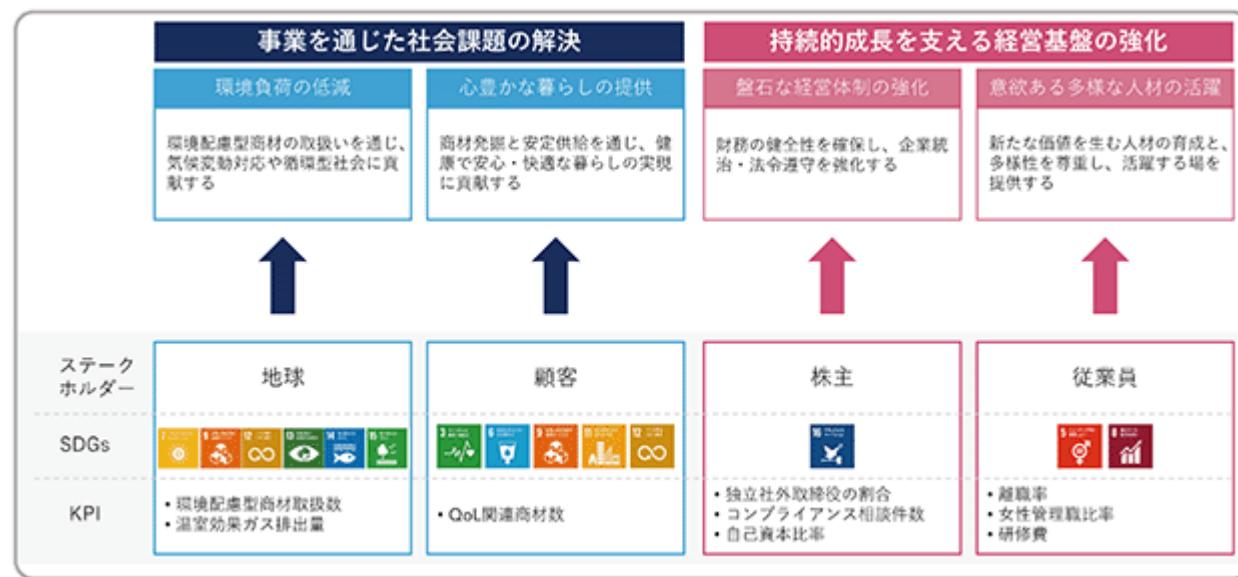
基本方針

三洋貿易は「堅実と進取の精神、自由闊達な社風の下、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する」を果たすべきミッションに、そして「世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる」を目指すべきビジョンに掲げています。これらのミッション、ビジョンを推進する上で、三洋貿易グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の重要課題と位置付けています。持続可能な国際社会の実現と中長期的な企業成長の両立を目指し、環境負荷低減等の社会課題解決に取り組んでまいります。

マテリアリティ

当社グループは、さまざまなステークホルダーの期待に応え、ミッションに掲げる「国際社会の永続的な発展」に貢献するための重要な課題（マテリアリティ）を下図のとおり、特定しています。

当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）に取り組むため、SDGsとマテリアリティを関連付けて企業活動を推進しており、事業活動を通じて「環境負荷の低減」、「豊かな暮らしの提供」に取り組むとともに、事業活動を支える経営基盤として「盤石な経営体制の強化」及び「意欲ある多様な人材の活躍」に取り組んでまいります



ガバナンス

当社では気候変動に関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートの方針・戦略は2022年4月に設置した社長直轄の「サステナビリティ委員会」が企画・立案・提言を行っています。

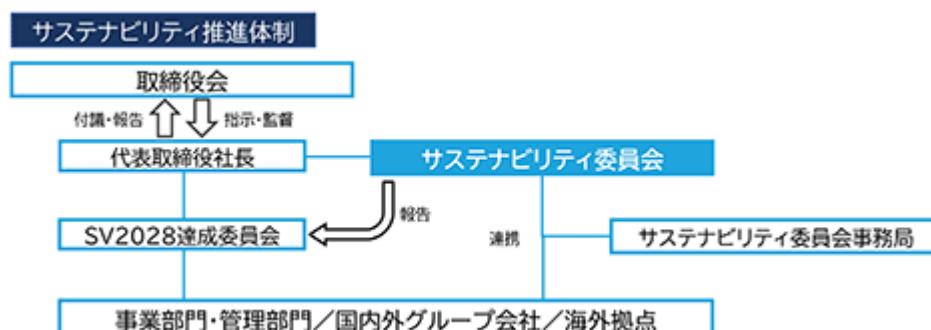
サステナビリティ委員会では、代表取締役社長が委員長を任命し、サステナビリティ委員長は管理部門、事業部門ならびに経営企画部等の社長直轄組織から委員を任命します。また、委員長が必要と認めた場合、グループ会社からの出席を求めることができるとともに、外部専門家との意見交換も行います。委員長は、サステナビリティ委員会で協議した内容を最終承認します。

サステナビリティ委員会は原則として3ヶ月に1回定例会を開催し、必要に応じ、臨時にも委員会を開催することができます。委員会では、気候変動を含むサステナビリティ課題に対応する各種施策の方針及び企画の承認や決定した施策に対するモニタリングを行います。経営企画部と管理部門及び事業部門から選出された部員で構成されるサステナビリティ委員会事務局がサステナビリティに係る課題の取り纏め、施策の企画立案、施策の実行状況の把握を行い、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。

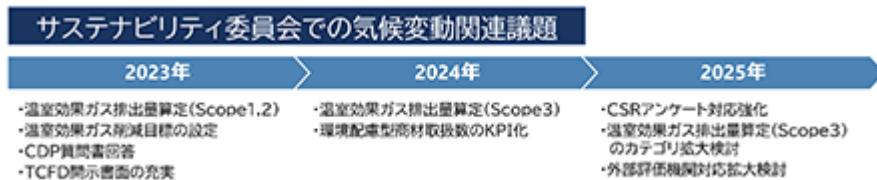
サステナビリティ委員長は、サステナビリティ委員会で承認された方針や活動結果等を年1回以上、取締役会に報告しています。また、重要事項については、取締役会に付議しています。

また、サステナビリティ委員会の活動状況は毎月開催されるSV2028達成委員会に適宜報告し、SV2028達成委員会メンバーはその内容を各事業部・各室の定例会で報告することで、全社で共有される体制を構築しています。

取締役会はサステナビリティ委員会からの付議・報告を受け、指示・監督を行うとともに、気候変動に係る委員会の活動を監督し、気候変動を含むサステナビリティ課題を考慮した経営方針・年度予算等の重要な事項を審議・決定しています。



サステナビリティ委員会	
委員長	理事（サステナビリティ管掌）
委員	取締役（管理部門担当）、取締役（事業部門担当・経営企画部長）、上級執行役員（事業部長）、執行役員（事業部長）、執行役員（人事部・総務部担当）、財経部長、連結経営推進室長



リスク管理

（気候変動リスク）

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、事業部門、管理部門及び社長直轄組織から任命された委員が、気候変動リスクの特性に応じ長期的視点でシナリオ分析を行い、「発生可能性」と「財務インパクト」の2軸で重要度を評価・分析し、気候変動に関連する規制要件を考慮し、リスクの特定及び対応を行っています。また、サステナビリティ委員会は、リスクの対応状況の進捗を適時取締役会へ報告し、取締役会が同委員会を直接モニタリングする体制が整えられています。加えて、後述するリスク管理委員会においても、サステナビリティ委員会のリスクの対応状況をモニタリングするものとしています。

（環境マネジメントシステム ISO14001）

当社は、環境マネジメントシステムを構築し、環境側面の抽出、リスク及び機会の分析、環境目標の設定を行い、その達成に向けて最適な環境管理体制を整備しています。また、運営の主体である全社員を対象とした環境教育の実施、リスク管理プロセスの一環としての内部環境監査の実施、設定した目標に対する進捗状況の検証・評価を通じ、継続的な改善に取り組んでいます。ISO14001に基づき、環境関連法規制の遵守に加え、気候変動を含む環境リスクの未然防止と「環境負荷の低減」に資する機会の創出を推進し、持続可能な社会の発展に向けて最大限の努力をします。

（グループ全体のリスク管理）

当社グループは、「リスク管理規程」を制定し、グループ全体のリスク管理体制を整備運用しています。当社グループのリスク管理を統括する機関として、取締役会がリスク管理担当役員を指名するほか、リスク管理担当役員を委員長とし、事業部門、管理部門及び社長直轄組織から任命された委員で構成される「リスク管理委員会」を設置しています。また、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制、事業継続計画等について整備、運用しています。

(リスク管理委員会)

「リスク管理委員会」は、原則として6ヶ月に1回定例会を開催し、グループ全体のリスクを横断的に検討し、環境リスク（気候変動リスクを含む）を含む業務遂行から生ずるさまざまなリスクを特定しています。また、これらのリスクの種類に応じて担当部署を定め、各リスク担当部署からリスクアセスメント報告をうけることを通じ、リスク及びその管理状況をモニタリングし、その結果を取締役会に報告しています。また、社会情勢の変化等に応じて、対応すべきリスク項目や内容の見直しを定期的に行ってています。

以上のとおり、当社グループでは、取締役会、リスク管理担当役員、リスク管理委員会を中心にグループ全体のリスクを管理する体制を整備し、リスクを回避するための諸施策やコントロールするためのさまざまな取組みを行っています。

指標及び目標

気候変動、人的資本に関して、それぞれ目標を設定しています。詳細は「(2)気候変動に関する取組み」、「(3)人的資本に関する取組み」をご参照ください。

(2) 気候変動に関する取組み

気候変動に関する基本的な考え方

気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の一つであり、気候変動の影響は、環境・社会及び人々の生活・企業活動に深刻な影響を及ぼすようになっています。国際社会が協調し温室効果ガスの排出削減を進めていくパリ協定が2015年に締結され、民間セクターが果たすべき役割への期待も高まっています。当社グループは、気候変動対応をマテリアリティ「環境負荷の低減」の中に位置付けており、2022年12月にTCFD 提言への賛同を表明しました。当社はTCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の評価を行い、経営戦略に反映させるとともに、推奨されている開示項目について、適切な情報開示の充実を図ってまいります。



TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会（FSB）により設立されました。気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示することを推奨しています。

ガバナンス

(1) サステナビリティ全般 - ガバナンスをご参照ください。

戦略

シナリオ分析

当社は、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化の要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類の上、当社グループの事業におけるリスクと機会を評価・特定しています。

事業への影響については、影響が大きい要素を選定してシナリオ分析しました。移行リスクでは、「規制・技術・市場・評判」、物理的リスクでは、「急性・慢性」を、機会では「製品とサービス・資源の効率」を考慮しました。

気候変動に関する「リスク」に対応し、「機会」に向けた取組みを強化していくことで、環境負荷の低減と中長期的な企業成長の両立を目指してまいります。

参照シナリオ

気候変動に起因して、当社の事業環境が大きく変化した際に、新たなビジネスの機会及び事業レジリエンスを評価し、事業への影響を分析することを目的として、IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関) 及び IPCC (気候変動に関する政府間パネル) などの下記シナリオを参照しています。

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
1.5°C/2°C未満シナリオ	平均気温上昇を1.5~2°C未満に抑える世界的な情勢に伴い、法規制や技術革新が進展し、こうした脱炭素化による社会変化が、自社事業に影響を及ぼしていく社会 4°Cシナリオと比べ、移行リスクは高いが、物理的リスクは低く抑えられる。	IEA(国際エネルギー機関) NZE(Net Zero Emission by 2050 Scenario) ・世界全体での2050年ネットゼロ達成からバックキャストしたシナリオ SDS(Sustainable Development Scenario) ・パリ協定の目標、及びSDGs達成に向け、2070年までにカーボンニュートラルを達成する持続可能な成長シナリオ
4°Cシナリオ	パリ協定やその他温室効果ガス削減の各国政策が実施されるも、平均気温が4°C程度上昇することに伴い、気候変動による自然災害が激甚化し、自社事業に影響を及ぼしていく社会 1.5°C/2°C未満シナリオと比べ、移行リスクは低いが、物理的リスクは高くなる。	IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル) RCP8.5

分類	項目	リスク	発生可能性	財務インパクト	機会	主な対策
1.5°C/2°Cシナリオ(移行リスク)	規制 脱炭素税の導入	・脱炭素社会へと移行していく中で世界各国において脱炭素税が導入されることにより、仕入原材科や輸送時にかかるGHG排出による手配コストの発生を見込んでいます。	高	高	・CO2の排出削減に貢献できる商材、CO2を排出しない商材を開拓することで収益の増加を見込んでいます。	・すでに植物や再生可能原料由来の代替原材料といった環境配慮型商材の取り扱いで着手しており、2050年に向けてより環境配慮型商材の取扱いを推進・強化します。
	技術 脱炭素商材への移行	・中長期的には製品製造における石油由来原料への需要が減少することで、当社の取り扱う石油由来商材の需要が減少することを見込んでいます。	中	中	・短期的にはグローバルでの経済成長などによる製品製造での石油由来原料への需要が増加することで、当社の取り扱う商材の需要の増加を見込んでいます。	・消費者への安定供給を実現いたします。 ・中長期を見据えて既存脱炭素への移行に伴い環境配慮型商材の取扱いを推進・強化します。
	市場 サプライヤーの脱炭素対応	・サプライヤーが脱炭素対応として設備投資を行うことで伴い倉庫保管費用や物流関連費用が上昇すると見込んでいます。	高	中	・サプライチェーン全体で脱炭素に取り組んでいるとして評判向上につながると見込んでいます。	・物流の効率化を始めとしたサプライチェーン全体での低脱炭素化をサプライヤーと協働で推進します。
	評議 脱炭素への取り組みに対するステークホルダーからの要求	・環境への配慮を怠った場合は、顧客からの取引の打ち切りや取引量が減少すると見込んでいます。	低	中	・当社が気候変動への取り組みを積極的に行った場合、環境問題に同心が高い顧客より新たな収益の機会の獲得や、気候変動に同心が高い優秀な人財の獲得が期待できます。	・顧客や機関投資家を始めとしたステークホルダーに対し気候変動への取組に関する積極的な情報開示を行います。
分類	項目	リスク	発生可能性	財務インパクト	機会	主な対策
4°Cシナリオ(物理的リスク)	急性 災害の激甚化により漏水リスクが上昇	・大雨による道路の閉鎖、台風等の強風により輸送の中断、物流インフラの障害が発生し、結果として輸送に係る費用の増加を見込んでいます。 ・顧客が被災することにより操業停止し商材を受け取れず当社商品を納品できない事から機会損失が生じると見込んでいます。 ・災害が頻繁に発生するにより、損害保険に係る保険料が増加することを見込んでいます。	中	中～高	・顧客企業のサプライチェーンのレジリエンス強化の同時に応え、顧客維持・拡大につながると見込んでいます。	・物流拠点間の連携により安定した供給を確保します。

※発生時期は2030年までを予定しております

リスク管理

(1) サステナビリティ全般 - リスク管理をご参照ください。

指標と目標

社会のカーボンニュートラルへの貢献同様に、自社のカーボンニュートラルは不可欠と考えています。当社は、脱炭素社会移行に貢献するための具体的方針として、2022年9月期比で2050年までに温室効果ガス（以下「GHG」排出量（Scope1,2））をネットでゼロとする目標を策定しました。また、2030年には、2050年に向けたプロセスとして、2022年9月期比でネットでのGHG排出量半減（Scope1,2）を目指します。

なお、Scope3におけるサプライチェーン全体の排出量の算出については、一部のカテゴリについて、2023年9月期から算定を開始し、今後的情勢を踏まえ算定領域の拡大を検討してまいります。

当社はGHG排出量削減目標を設定するにあたり、2022年9月期を基準としてGHG排出量の算出を行いました。今後、定期的にGHG排出量を算定するとともに、GHG排出量の削減に向けて、当社は省エネ・再エネ推進（LED化、再生可能エネルギー購入、環境負荷の少ない車への社有車切り替え等）を実施します。また、環境配慮型商材や再生可能エネルギー関連事業に代表される商材・サービス提供を通じたGHG排出削減貢献を強力に推進することで、この目標の実現を目指すとともに、ネットゼロ社会の達成に貢献します。

当社サプライチェーン排出量

当社グループ サプライチェーン排出量	2024年9月期			2023年9月期			2022年9月期		
	GHG排出量 [t-CO ₂]	割合 ロケーション [%]	割合 マーケット [%]	GHG排出量 [t-CO ₂]	割合 ロケーション [%]	割合 マーケット [%]	GHG排出量 [t-CO ₂]	割合 ロケーション [%]	割合 マーケット [%]
Scope1	253	4.5	4.8	285	5.2	5.8	278	22.8	45.4
Scope2（ロケーション基準）	799	14.3	—	980	17.7	—	940	77.2	—
Scope2（マーケット基準）	506	—	9.5	418	—	8.4	334	—	54.6
Scope3	4,539	81.2	85.7	4,264	77.1	85.8	—	—	—
1 購入した製品・サービス	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
2 資本財	1,012	18.1	19.1	1,162	21.0	23.4	—	—	—
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	166	3.0	3.1	213	3.9	4.3	—	—	—
4 輸送、配送（上流）	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
5 事業から出る廃棄物	99	1.8	1.9	79	1.4	1.6	—	—	—
6 出張	2,999	53.6	56.6	2,481	44.9	49.9	—	—	—
7 雇用者の通勤	260	4.7	4.9	327	5.9	6.6	—	—	—
8 リース資産（上流）	Scope1,2に計上しているため該当なし	—	—	Scope1,2に計上しているため該当なし	—	—	—	—	—
9 輸送・配送（下流）	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
10 販売した製品の加工	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
11 販売した製品の使用	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
12 販売した製品の廃棄	除外	—	—	除外	—	—	—	—	—
13 リース資産（下流）	該当なし	—	—	該当なし	—	—	—	—	—
14 フランチャイズ	該当なし	—	—	該当なし	—	—	—	—	—
15 投資	該当なし	—	—	該当なし	—	—	—	—	—
Scope1,2,3合計(ロケーション基準)	5,593	100.0	—	5,530	100.0	—	1,218	100.0	—
Scope1,2,3合計(マーケット基準)	5,299	—	100.0	4,968	—	100.0	612	—	100.0

・ GHG排出量についてはGHGプロトコルに基づいて算定

・ Scope3は2022年9月期は未算定

・ 「除外」のカテゴリは関連性を認識していますが、現時点では排出量の算定に必要なデータの収集等が困難なため、除外としています。

・ 「該当なし」のカテゴリは、当社の事業との関連性がないものとして判別しています。

(3) 人的資本に関する取組み

「SV2028」において、重点施策のひとつに「人的資本」を掲げており、従業員の自律的なキャリア形成を支援する教育・研修の充実、多様な人材・多様な働き方の推進、安全・健康の促進など、人への投資の強化を掲げています。

商社である私たちにとって、従業員一人ひとりが最大の財産です。全ての従業員が継続的にキャリアアップしながら長く安心して活躍できるような諸施策に取り組むことにより、経営基盤を強靭化し、企業価値向上に努めてまいります。

ガバナンス

従業員一人ひとりの心と身体の健康が重要であるとの考え方の元、「健康経営」「人権の尊重」をESGの中の人事管理をテーマとするS(Social)領域に位置付けています。

「健康経営」を推進するために、三洋貿易健康経営宣言を定めるとともに、執行役員会において、従業員の健康管理に対する方針や課題を検討しています。その取り組みの結果として「健康経営優良法人2025」の認定を得るなど、着実に推進しています。

また人権を尊重し、従業員を含む全てのステークホルダーへの公正かつ適正な事業活動を推進するため、三洋貿易グループ人権方針を定めているほか、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に賛同・署名する責任ある企業として、4分野10原則にコミットしています。

戦略

当社は「SV2028」において、従業員の成長のための基本戦略として、従業員の育成を支援する「Sanyo Growth Style」、従業員の活躍を環境面から支援する「Sanyo Work Style」、従業員の信頼と良き社風の基盤となる「Sanyo Governance Code」を「Sanyo人材3S」として定めています。

当社は「誠実な対応で常に挑戦し、最適解を提供できる自然型人材」を人材のありたい姿と定義しています。「自然型人材」を多数育成するために「Sanyo人材3S」の整備を推進し、自由闊達な企業文化を昇華させ、エンゲージメントの高い人づくり・組織づくりを加速してまいります。

1) 人材育成方針

人材の数と人材の質を充実させるSanyo Growth Styleを掲げ、採用・教育・研修の各領域で自然型人材増加の施策を実施しています。

A) Sanyoアカデミー

会社の経営目標達成につながる社員の知見やスキルの習得を後押しするための人材育成、教育の仕組みである「Sanyoアカデミー」を整備し、以下の各種制度を提供しています。今後も従業員が自律的にキャリア形成する機会の提供を継続してまいります。

各部門にて専任者を定めて実施するOJT

選抜・選択・年代別研修等のOff-JT

業務に関連する自己啓発、資格取得の支援

2025年9月期は、特に事業開発人材、海外ナショナルスタッフ、マネジメント人材の育成に注力しました。事業開発人材の育成では、昨期よりスタートした「SUNBOWプロジェクト」において、新規事業を企画/立案し、自らの新規事業アイデアを提案できる人材を輩出しました。また、グループ連結経営を加速させるために、タイ/ベトナム法人合同で「ナショナルスタッフ研修」がスタートしており、海外売上拡大に挑戦します。更に、会社の成長と人材育成の要となる次世代経営人材の育成を強化することで、企業価値を創出する「自然型人材」を戦略的に育成してまいります。

B) 多様な人材のキャリア開発

キャリア形成に対する従業員の意向を反映するため、人事異動の公募制度やキャリア面談を設けています。女性従業員のキャリア構築においては、女性活躍に関する管理職の意識の把握・女性従業員個々のキャリア要望の把握のためのアンケートを実施しています。また、総合職・エリア総合職に職種転換意向がある業務職に対しては、職種転換を選択できるよう職種転換基準を設けており、総合職に転換する社員が増えています。

総合職においては組織運営を担うマネジメント職と高度な専門性・スキルを発揮するスペシャリスト職2種類のキャリアを提供しており、本人の意思でいずれかのキャリアを選択できるようにしています。

C) 女性の積極採用

女性の新卒総合職の採用を強化するため、採用担当者、リクルーター、採用ホームページ等に女性総合職を起用し、女性が働きやすい職場環境をアピールすることにより、母集団の増加につなげています。

2) 社内環境整備方針

当社の自由闊達な社風を支えるSanyo Governance Code及び多様な人材の多様な働き方を支援するSanyo Work Styleを掲げ、従業員が長く安心して働き活躍し続けるための仕組みや制度づくりを実施しています。

A) 企業文化の醸成

従業員と会社が選び選ばれる関係にあることは、変化する市場環境を勝ち抜くため、重要であると考えています。両者の関係の現在地を知るために、77期より、以下調査項目を指標とするエンゲージメント調査を毎期実施しています。調査結果は経営陣と共有し、重要課題に対しては適宜、改善施策を検討しています。エンゲージメント調査を活用し、従業員にとって働きがいのある会社を目指し、良質な企业文化を醸成してまいります。

調査項目
1. 経営の方向性について
2. 直属の上司について
3. 仕事（担当職務）について
4. 職場のコミュニケーションについて
5. 能力向上について
6. 職場環境や福利厚生について
7. 人事制度等について

B) 妊娠・出産・育児や介護と仕事の両立支援

時差出勤、テレワークを導入しているほか、子の看護休暇、介護休暇を全日・半日・時間単位で取得できるなど、妊娠・出産・育児や介護と仕事が両立できる環境を整備しています。

乳幼児等の子育てをしている従業員に対しては、ベビーシッター利用にかかる費用を会社が補助しており、家庭内における保育や世話及び保育所送迎の負担を軽減しています。

また、社内のプロジェクト活動の一環として、公募で集まった委員で構成するD&I推進委員会を設置し、本委員会を中心にボトムアップで制度提案を行い、D&Iに積極的な管理職の表彰などを通じて社内の意識向上を図っています。2025年8月には「D&I推進WEEK」の開催、経営陣の宣言や生理痛疑似体験、育休パネルディスカッションを実施しました。委員会提案による「育休職場応援手当」の効果もあり、男性育休取得者は2021年の1名から2025年には9名（取得率69.2%）へと大きく増加しています。

C) 多様な働き方の推進

時間・場所を問わない多様な働き方を実現するため、時差出勤、テレワークを導入しているほか、本店においては、フリーアドレスを前提としたオフィスレイアウトを導入しています。フリーアドレスについては、テレワークで希薄になりがちな従業員間のコミュニケーションを深化させ、イノベーション創出につながる会話の機会を増やすことに役立っています。

職場の安全、衛生及び従業員の健康に関するリスク管理

当社では、職場環境の安全、衛生面の課題を抽出し、改善施策の検討へ適宜反映しているほか、長時間労働者に対しては本人に対し、必要に応じて産業医の面談受診を勧奨しています。

また、部門ごとの平均の時間外労働時間、有給休暇取得日数、定期健康診断未受診者数を毎月のSV2028達成委員会で経営陣、各部門長に共有し、従業員全員の健康状態の把握を徹底して行うことにより、過重労働の防止や健康維持につなげています。

指標及び目標

当社では、上記「ガバナンス」「戦略」において記載した内容に関する指標として、次の指標を用いています。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりです。

分類	テーマ	指標	実績	目標
			第79期	第80期
ガバナンス	健康経営の推進	健康経営優良法人認定 1	認定維持	認定維持
戦略	Sanyo アカデミー	選択式研修の年間延べ受講回数 2	443回 (年間平均 1.4回／人)	600回 (年間平均 2回／人)
	エンゲージメント	エンゲージメント調査回答率	82.6%	100%
		エンゲージメント調査満足度総合評価 3	72.6%	80%
	多様な人材のキャリア開発	総合職に占める女性割合 1	9.9%	8～9%
		えるぼし認定 1	申請準備中	認定取得
	女性の積極採用	新卒総合職女性採用比率 1	22.2%	30% 維持
	妊娠・出産・育児や介護と仕事の両立支援	くるみん認定 1	申請準備中	認定取得
		男性従業員の年間育児休業取得率 1	69.2%	100% 維持

- 1 指標の対象期間は実績：2024年4月～2025年3月、目標：2025年4月～2026年3月としています。
- 2 1年間に従業員が受講した選択式研修の総受講回数を指しており、指標の対象期間は、
実績：2024年10月～2025年9月、目標：2025年10月～2026年9月としています。
- 3 回答は「5：非常にそう思う」、「4：そう思う」、「3：どちらともいえない」、「2：そう思わない」、「1：全くそう思わない」、「0：該当しない」の6段階評価であり、
満足度は、調査対象者のうち「5：非常にそう思う」、「4：そう思う」と評価をした比率のこと。

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようないります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売していますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めています。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定及び適正在庫の管理に努めています。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外のさまざまな企業と競合しています。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めています。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでいます。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っています。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しております、今後更に注力していく所存です。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画とおりの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在32.4%（26,409百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めています。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上していますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しています。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っていますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しています。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じています。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本及び諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっています。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っています。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスクについて

当社グループは、日本及び諸外国で事業活動を行っており、事業の企画・遂行や組織の指揮・監督を行う人材が必要です。当社グループでは多様な人材を確保し、継続的な能力開発を行うことにより、適材適所の配置を実施しています。しかしながら、今後、労働市場の流動化の更なる進展や、事業モデルの変化に伴い、特定分野に高度な知識・経験を持った人材へのニーズが集中するなど、人材確保の環境が大きく変化する可能性があります。このため、当社グループの取り組みにかかわらず、事業分野によっては求められる人材が不足し、新規事業創出や事業拡大の機会に十分応えられないリスクを完全に排除することはできません。将来の人材不足の状況によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、情報共有や業務の効率化を目的として情報システムを構築、運用しています。情報システムの安全な利用及び運用を確保するため、情報セキュリティ対策を重要事項と位置づけ、当社グループ全体でセキュリティ基盤及び情報システムの一元管理、それに向けた体制整備に取り組んでいます。しかしながら、近年のサイバー攻撃手法の高度化及び巧妙化により、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入等による機密情報、個人情報の漏えい、及び情報システム設備、通信回線の障害などに起因する情報システムの停止リスクを完全に排除することは困難です。万一、重大な障害や情報漏えいが発生した場合、その被害の規模によっては、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商・関税政策をはじめとする政策動向や各国の金融政策による資本市場の変動、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学リスクの高まりなど、複数の不確実要因の影響を受け、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの事業展開地域を概観すると、米国では関税政策を巡る不確実性が経済活動に足かせとなり、設備投資は緩やかに増加しているものの、個人消費の伸びは鈍化し、景気の先行きに変調の兆しが見られました。中国では政府による経済政策に一定の効果がみられるものの、不動産市場の停滞が続き、景気は足踏み状態となっています。アセアンでは堅調な個人消費と輸出の拡大が景気を支え、安定的な成長が続いている。日本では、米国の通商・関税政策による影響が企業収益に一部見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復基調を示しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、2023年11月に公表した長期経営計画「SANYO VISION 2028」に沿って「収益基盤の強化」、「企業体质の改善」を推進し、高付加価値のビジネスを追求・深化し、既存事業の強化に加え、新規ビジネスの開発、グローバル展開の更なる強化、新規投資の推進などに継続して取り組み、連結経営体制の強化に努めてまいりました。

既存事業の強化では、ゴム関連商品、化学品関連商品、マテリアルソリューション関連商品で基幹商材の拡販を進めるとともに、横手湯沢フォレストサイクル株を始めとした木質バイオマス関連事業を着実に推進しました。また科学機器輸入販売事業の一部をグループ会社である三洋テクノス株へ譲渡することで、収益構造の強化と業務効率の向上を図りました。新規事業の開発においては、自動車ベンチマー킹事業で培った知見を活かしてEV・PHEVバッテリー診断機を発売し、EVの安全で利便性の高い保守を実現するとともに、中古EVの流通活性化や循環型社会の実現に貢献してまいります。更に、コスマス商事株においては、全国で進む海上風力発電に関連する多様な機器の提供を進め、着床式から浮体式への移行を見据えた将来の収益基盤を構築しました。加えて、ワイピーテック株においては、農林水産省から新たな機能性飼料原料の指定登録を受け、国内市場への導入を通じて来期以降の収益貢献が期待されます。

また、海外事業の一層の強化を図るため、海外統括役員を新たに配置し、戦略立案や事業促進、部門横断的なマネジメント体制を整備しました。更に、韓国ソウルに三洋貿易株韓国支店を設立し、今後成長が見込まれる同国の電子材料市場において営業基盤を確立し、商材獲得、販路拡大、情報収集を積極的に進めています。新規投資としては、シンガポール法人EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTDの全株式の取得を決議し、モビリティ事業を自動車アフターマーケット市場へ拡大することで、バリューチェーンの多角化を進めます。同社の販売ネットワークを活用することで、モビリティ事業のグローバル展開を加速させるとともに、連結経営体制の一層の強化を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は132,703百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は6,430百万円（前連結会計年度比9.1%減）、経常利益は6,879百万円（前連結会計年度比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,615百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しています。

<ファインケミカル>

ゴム関連商品は、国内向け原材料需要と一部海外グループ会社の業績伸長で売上は好調でしたが、一部輸出の不調を受け利益は減少しました。

化学品関連商品は、一部海外グループ会社の業績は好調でしたが、国内主力商材の需要の弱含みにより、売上、利益ともに減少しました。

この結果、ファインケミカルの売上高は42,384百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は2,413百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

<インダストリアル・プロダクツ>

自動車内装部材を中心としたモビリティ関連商品は、中国の景気減速や為替変動の影響を受けて売上、利益ともに減少しました。

北米は、Sanyo Corporation of America、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.が売上、利益ともに好調でした。中国は、景気減速と競争激化による日系自動車メーカーの減産により、Sanyo Trading (Shanghai) Co., Ltd.の売上、利益がともに減少しました。アセアンは、販売価格の見直しによりSanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）の利益が好調でした。

この結果、インダストリアル・プロダクツの売上高は36,812百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は2,682百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

<サステナビリティ>

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器の関連消耗品販売が好調であったことや、木質バイオマス関連事業で大型案件を計上したことにより、売上、利益ともに好調でした。

コスマス商事㈱が取扱う資源開発関連商品は、海洋調査資機材関連を筆頭に海洋開発分野が業績を牽引し、地熱関連機材も好調でした。

この結果、サステナビリティの売上高は13,518百万円（前連結会計年度比38.4%増）、営業利益は1,886百万円（前連結会計年度比56.5%増）となりました。

<ライフサイエンス>

マテリアルソリューション関連商品は、電材の輸出や輸入ビジネスの基幹商材が伸長し、売上、利益ともに好調でした。科学機器関連商品は、需要の回復傾向により、売上、利益ともに堅調でした。

㈱ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は、販売数量増により、売上が好調でした。㈱スクラムが取扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連機器の代理店契約終了の影響で不調でした。

この結果、ライフサイエンスの売上高は38,670百万円（前連結会計年度末比0.9%増）、営業利益は1,362百万円（前連結会計年度末比21.4%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,808百万円増加し、69,915百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、11,580百万円となりました。これは、償却に伴うのれんの減少等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、28,105百万円となりました。これは、契約負債の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、2,068百万円となりました。これは、繰延税金負債の増加等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,511百万円増加し、51,321百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、株主資本が増加し、為替換算調整勘定等の増加により、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11,726百万円（前連結会計年度末比4,358百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,163百万円の収入（前連結会計年度は5,447百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の収入（前連結会計年度は2,035百万円の支出）となりました。定期預金の払戻や投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,206百万円の支出（前連結会計年度は2,794百万円の支出）となりました。主に親会社の配当金支払いによる支出です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

受注実績と販売実績の差異が僅少の為、記載を省略しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
ファインケミカル	42,384,910	0.9
インダストリアル・プロダクツ	36,812,070	0.3
サステナビリティ	13,518,005	38.4
ライフサイエンス	38,670,142	0.9
その他	1,318,669	7.7
合計	132,703,798	2.9

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び重要な会計上の見積りならびに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っています。

見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

（売上高）

売上高は132,703百万円となり、前連結会計年度に比べ3,440百万円の増収となりました。サステナビリティが業績を牽引しそれ以外のセグメントの売上は略横這いの結果により売上高が大きく増加しました。

（営業利益）

売上の増加に伴い、売上総利益は22,564百万円と前連結会計年度に比べ335百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費は人員増による人件費の増加やIT関連投資等により16,133百万円と前連結会計年度に比べ977百万円増加しました。この結果、営業利益は6,430百万円となり、前連結会計年度に比べ642百万円の減益となりました。

（税金等調整前当期純利益）

政策保有株の売却により投資有価証券売却益を計上しました。一方で、投資の回収可能性を再評価し投資有価証券評価損及び投資評価損を営業外費用に、のれん償却額を特別損失にそれぞれ計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は7,410百万円と前連結会計年度に比べ494百万円の減益となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,615百万円と前連結会計年度に比べ591百万円の減益となりました。

b.財政状態の分析

財政状態につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりです。

c.経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」に記載のとおりです。

d.キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金で賄うことを基本方針としつつ、不足分は金融機関からの短期/中長期借入金で調達しています。

また、売上債権の流動化による資金調達手段の多様化や、当社及び国内子会社間で導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによりグループにおける余剰資金を効率的にグループ内で活用するなど、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を図っています。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、141,416千円です。

ライフサイエンスセグメントにおいて、新規アプリケーション、解析プラットフォームの技術開発と評価、及び臨床研究を行っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、本社ビルのスペース拡充に伴う内装工事及びレイアウト変更（293,792千円）によるものです。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ファインケミカル インダストリアル・ プロダクツ サステナビリティ ライフサイエンス その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	1,056,369	56,754 (653)	775,102	1,888,226	249 (14)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	104,456	185,528 (2,318)	3,751	293,737	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	6,199	97,025 (708)	-	103,224	-
三洋テクニカルセ ンター 3 (埼玉県川口市)	その他	工場	695,964	363,582 (1,435)	8,266	1,067,814	-

- (注) 1. 三洋機械工業㈱(連結子会社)に賃貸しています。
 2. テンアライド㈱に賃貸しています。
 3. 新東洋機械工業㈱(連結子会社)及び三洋テクノス㈱(連結子会社)に賃貸しています。
 4. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、水道施設利用権、リース資産の合計です。
 5. 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間換算）です。
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	ファインケミカル インダストリアル・ プロダクツ サステナビリティ ライフサイエンス その他	オフィス等	102,926
大阪支店 (大阪市中央区)	ファインケミカル ライフサイエンス	オフィス	15,838
名古屋支店 (名古屋市中区)	ファインケミカル インダストリアル・ プロダクツ	オフィス、倉庫等	35,028

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
三洋機械工業 ¹	本社 (神奈川県 伊勢原市)	サステナビ リティ	工場等	15	- (-)	3,748	3,763	16 (5)
コスマス商事 ¹	本社 (東京都 千代田区)	サステナビ リティ	機械装置等	-	- (-)	4,719	4,719	11 (3)
日本ルフト ¹	本社 (東京都 千代田区)	ライフサイ エンス	オフィス 器具備品等	8,813	- (-)	69,059	77,872	11 (3)
日本フリーマン ^(株)	本社 (神奈川県 横浜市緑区)	インダスト リアル・ブ ロダクツ	オフィス等	8,167	73,960 (277)	9,025	91,152	8 (1)
三洋ライフマテ リアル ¹	本社 (東京都 千代田区)	ライフサイ エンス	構築物等	5,608	- (-)	4,784	10,392	17 (3)
(株)ワイピーテック	本社 (東京都 千代田区)	ライフサイ エンス	オフィス 器具備品等	48,893	3,500 (339)	9,791	62,184	32 (1)
三洋テクノス ¹	本社 (埼玉県 川口市)	ライフサイ エンス	工場等	4,826	28,300 (198)	16,107	49,233	25 (8)
(株)スクラム	本社 (東京都 江東区)	ライフサイ エンス	オフィス等	44,827	- (-)	163,326	208,154	55 (3)
新東洋機械工業 ¹	本社 (埼玉県 川口市)	サステナビ リティ	工場等	191	- (-)	18,714	18,906	9 (3)
(株)コスマ・コン ピューティング システム	本社 (東京都 港区)	その他	オフィス 器具備品等	13,132	- (-)	8,457	21,589	98 (0)
KOTAIバイオテク ノロジーズ ¹	本社 (大阪府 箕面市)	ライフサイ エンス	機械装置等	66,371	- (-)	86,757	153,129	20 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を提出会社より賃借しています。
 2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェア、リース資産の合計です。
 3. 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間換算）です。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又 は年間リース 料 (千円)
(株)ワイピーテック	本社 (東京都千代田区)	サステナビリティ	オフィス	49,842
(株)スクラム	本社 (東京都江東区)	ライフサイエンス	オフィス	72,699

(3) 在外子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ ライフサイエンス	オフィス 器具備品等	13,033	- (-)	3,717	16,750	16 (3)
三洋物産貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ ライフサイエンス	オフィス 器具備品等	785	- (-)	8,493	9,279	34 (0)
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ ライフサイエンス その他	器具備品等	-	- (-)	14,580	14,580	38 (3)
Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	ファインケミカル ライフサイエンス	機械装置等	-	- (-)	3,367	3,367	15 (1)
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	本社 (Irapuato, Mexico)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ	車両運搬具等	-	- (-)	22,418	22,418	8 (0)
PT. Sanyo Trading Indonesia	本社 (Jakarta, Indonesia)	ファインケミカル ライフサイエンス	器具備品等	-	- (-)	1,918	1,918	7 (0)
Sanyo Trading India Private Limited	本社 (Gurgaon, India)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ	器具備品等	-	- (-)	3,375	3,375	5 (0)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、有形リース資産、ソフトウェアの合計です。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7時間換算)です。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ ライフサイエンス	オフィス	78,108
三洋物産貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ ライフサイエンス	オフィス	40,303

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都 千代田区)	ファインケミカル インダストリアル・プロダクツ サステナビリティ ライフサイエンス その他	基幹システム海外拠点 向け改修	100,000	17,055	自己資金	2025/8	2026/10

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の 年月
提出会社	川口店舗 (埼玉県 川口市)	その他	店舗	103,224	2025/10

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 除却等により、年間9,600千円の家賃収入の減少を見込んでいます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式です。なお、 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で す。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりです。

第1回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2014年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	55(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557 資本金組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第2回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2015年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	35 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年2月26日から 2045年2月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 999 資本金組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第3回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	45 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年2月23日から 2046年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 730 資本金組入額 365
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第4回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2017年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員6名
新株予約権の数(個)	40 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,189 資本金組入額 595
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第5回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2018年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	42 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2018年2月23日から 2048年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,578 資本金組入額 789
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第6回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	117 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年2月23日から 2049年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,383 資本金組入額 691
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第7回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2020年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	92 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 18,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2020年2月26日から 2050年2月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,379 資本金組入額 689
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第8回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2021年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員4名
新株予約権の数(個)	171 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2021年2月23日から 2051年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,279 資本金組入額 639
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第9回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2022年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員3名
新株予約権の数(個)	165 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 33,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2022年2月23日から 2052年2月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,123 資本金組入額 561
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

提出日の前月末(2025年11月30日)における内容を記載しています。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、200株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸收分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸收合併につき吸收合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸收分割につき吸收分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸收合併契約、新設合併契約、吸收分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日 (注)	14,503,854	29,007,708		1,006,587		367,844

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
株主数 (人)					個人以外	個人		
株主数 (人)		15	22	68	92	26	6,604	6,827
所有株式数 (単元)		90,367	7,020	38,637	41,010	62	112,400	289,496
所有株式数の 割合 (%)		31.22	2.42	13.34	14.17	0.02	38.83	100.00

(注) 自己株式197,535株は「個人その他」に1,975単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,251	11.29
日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,962	6.81
東亞合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	1,497	5.20
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	985	3.42
三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	939	3.26
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	675	2.34
三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	569	1.98
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	1.97
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	551	1.92
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、工 ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	520	1.81
計	-	11,517	40.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式197,535株があります。

2. 2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー
が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日
現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	1,764	6.08

3. 2025年11月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメン
ト(株)が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月

30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎の門一丁目17番号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	987	3.40

4. 2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	568	1.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 197,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,752,100	287,521	同上
単元未満株式	普通株式 58,108	-	同上
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	287,521	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 35 株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	197,500		197,500	0.68
計	-	197,500		197,500	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬制度による 自己株式の処分)	14,500	6,981	-	-
その他 (ストックオプションの権利行 使)	1,000	481	-	-
保有自己株式数	197,535	-	197,535	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに
よる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、連結業績及び財務状況を勘案し、継続的な増配・安定配当を行うことを基本方針としています。この基本方針の下、「SV2028」期間の配当については、配当性向30%以上を目指し、累進配当を継続してまいります。継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金については、1株につき29円とさせていただきました。すでに、2025年6月13日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせまして、年間配当金は1株当たり57円となります。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めています。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月9日 取締役会決議	806,684	28.00
2025年11月10日 取締役会決議	835,495	29.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「堅実と進取の精神、自由闊達な社風の下、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する。」を経営理念とし、この理念実現こそがすべてのステークホルダーの期待に応える事と考えています。そのための行動指針として、「法と規則を守り、誠実に実行する」「発展性と創造性のある未来を目指す」「迅速・的確に決断し、実行する」「時流を捉え変化を先取りする」を掲げ、これらを実行することでコーポレートガバナンス体制の強化しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役 6 名（うち社外取締役 2 名）及び監査等委員である取締役 3 名（うち社外取締役 2 名）（提出日現在）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っています。取締役会は月 1 回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しています。また、取締役の任期は監査等委員以外については 1 年、監査等委員については 2 年としています。

なお、2025年12月18日開催予定の第79期定時株主総会の議案として「取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役 3 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は監査等委員でない取締役 6 名（うち社外取締役 2 名）及び監査等委員である取締役 3 名（社外取締役）となります。

< SV2028達成委員会 >

「SV2028」に掲げるビジョン「世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる」に向かい、「SV2028」の目標達成を確実なものとするため、経営判断の迅速化と事業執行の自立性強化を目的に、2025年よりSV2028達成委員会を設置しています。3つの重要目標（ 営業利益90億円、 PBR1倍以上、 人的資本の充実 ）達成に向けた推進責任者の設置、各事業セグメントの統括役員を新たに配置し、市場での戦略性及び専門性を高めます。月 1 回 SV2028達成委員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでいます。

<監査等委員会>

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しています。提出日現在、監査等委員会は取締役 3 名（常勤 1 名、社外取締役 2 名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月 1 回の定例会議のほか、必要に応じ臨時の委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

なお、2025年12月18日開催予定の第79期定時株主総会の議案として「監査等委員である取締役 3 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査等委員は取締役 3 名（うち常勤社外取締役 1 名、非常勤社外取締役 2 名）となります。

<指名・報酬委員会>

2020年5月より代表取締役及び役付取締役の選解任と取締役候補の指名ならびに取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客觀性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置することといたしました。

委員会の構成は、取締役会が選任した 3 名以上の取締役（過半数が社外取締役を選任）で構成され、取締役の指名・報酬等に係る事項について審議し、取締役会に答申いたします。

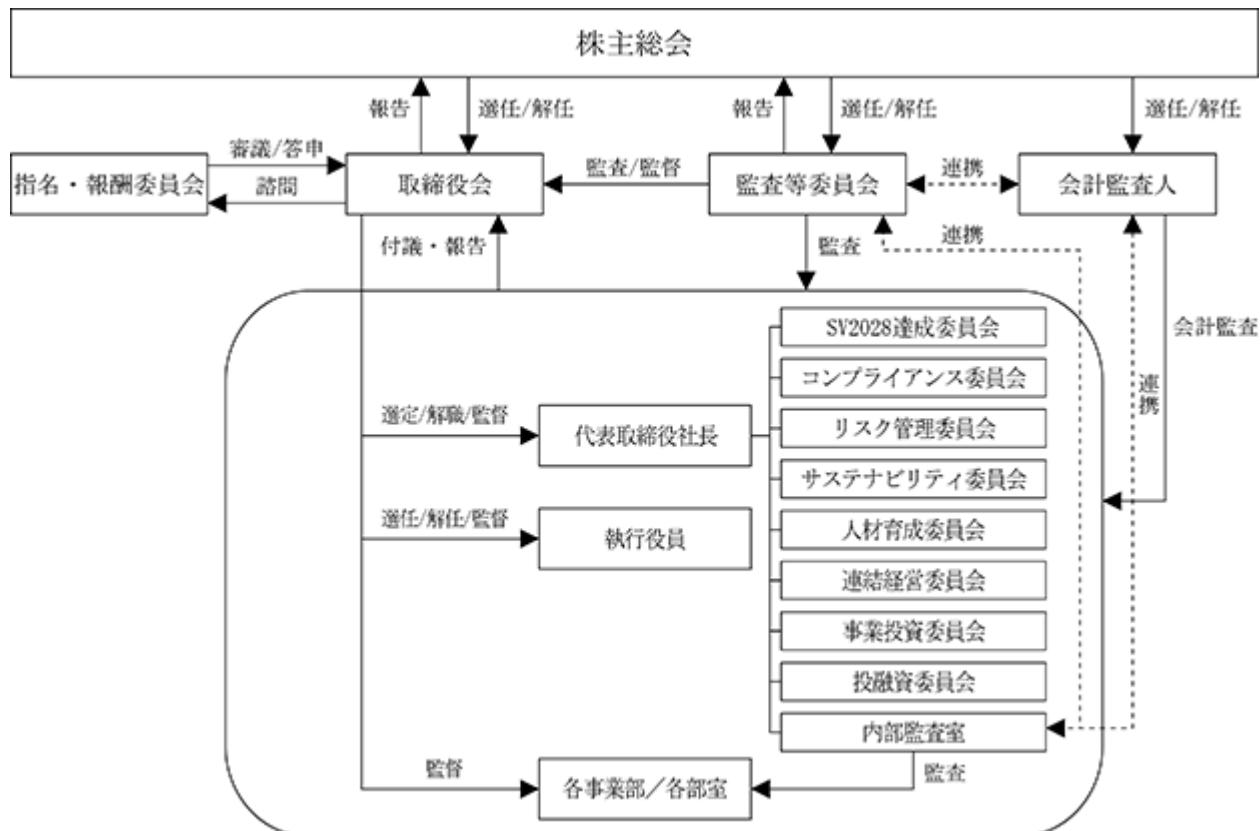
各機関ごとの構成員は次のとおりです。（（ ）は議長、○は構成員を示しています。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	SV2028達成委員会	指名・報酬委員会
代表取締役社長兼 社長執行役員	新谷 正伸				
取締役兼執行役員	平澤 光康	○		○	
取締役兼執行役員	大谷 隆一	○		○	
取締役兼執行役員	難波 嘉己	○		○	
社外取締役	杉原 弘隆	○			
社外取締役	小河 光生	○			
取締役（常勤監査等 委員）	白井 浩	○		○	
社外取締役（監査等 委員）	長谷川 麻子	○	○		○
社外取締役（監査等 委員）	小林 邦聰	○	○		○
上級執行役員	小宮 康			○	
上級執行役員	田口 耕児			○	
執行役員	原田 優太郎			○	
執行役員	渡邊 晃			○	
執行役員	茂原 健一郎			○	
執行役員	大幡 秀樹			○	
執行役員	和田 久美子			○	
執行役員	寺田 武春			○	

・当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外取締役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われてあり、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制及びリスク管理の状況

当社は、2015年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議して以降、最新の関連法令やガイドラインをふまえて内部統制体制の見直し・強化を進め、財務報告の信頼性向上と実効性確保に努めています。

子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めており、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設立しています。

当社では、今後も経営の透明性を高め、公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制の規程の見直しを行っています。

イ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社及び当社子会社の役職員が経営理念に基づき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、取締役会がコンプライアンス担当役員を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役会に報告することとしています。

子会社においては、「海外拠点・グループ会社管理規程」ならびに「海外拠点・グループ会社管理に係わる決裁権限基準」等に基づき当社取締役会・主管部門への定期的報告ならびにSV2028達成委員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しています。また、関係規程に定められた内容によっては当社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しています。

2. 内部監査室は、当社及び当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般的な取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役会へ報告しています。

3. 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として社内においては総務部を統括部署として定め、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しています。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しています。

4. 当社グループとしての社会的責任を果たし、持続可能な国際社会実現と中長期的な企業成長の両立を目指すために、環境負荷低減等の社会課題解決に係わる施策の検討・確認を行う「サステナビリティ委員会」を設置しています。当社グループの環境及び社会に対する課題の審議及び施策の評価を行う体制を構築し、定期的にその取り組み状況を取締役会に報告することとしています。また、「健康経営」「人権の尊重」をESGの中の人事管理をテーマとするS(Social)領域に位置付けています。「健康経営」を推進するために、三洋貿易健康経営宣言を定めるとともに、SV2028達成委員会において従業員の健康管理に対する方針や課題を検討しています。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程」で、反社会的勢力とは一切関わらず、利益を与えないこと、役員・社員は社会正義を守り、信頼を得るために、反社会的勢力を断固として排除する姿勢を貫くことを定めています。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っています。

ハ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱基準」等社内規程の定めるところに従い保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを閲覧しうる体制としています。

二 当社及び当子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずるさまざまなリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っています。

具体的に当社では「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しています。取締役会がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスク及び事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取締役会へ報告する体制としています。ビジネスリスクに応じた適切な権限の配分と業務執行を行うため、「職務権限規程」に基いた社内稟議・決裁体制を構築しています。「投融資委員会」を設置し、主要な投資案件については、取締役会への付議前に収益性、戦略性、安全性、実現可能性、コンプライアンス等の観点から審議を行い、投融資に関して定性・定量の両面からリスクを評価し、その低減・回避に努めています。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しています。

ホ 当社及び当子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しています。

取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、各取締役及び執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社内規程に基づきその職務を分担しています。

関連諸規程を都度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せて相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制としています。主要な投融資案件については、取締役会で十分な議論の上、意思決定を行うため、「投融資委員会」で事前に審議することとしています。同委員会を構成する社内取締役、経営企画部長、管理部門の部・室長が、案件の成否を左右する諸条件を精査した上で、同委員会で審議を行います。申請部署は投融資委員会での審議結果を踏まえ、課題の対応策を検討し、取締役会に付議することとしています。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させたうえで、進捗状況を対比・検証しています。

ヘ 当社及び当子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念の統一を図るほか、当社と当子会社が連携と協力をもとに当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図るための基本事項を定めた「海外拠点・グループ会社管理規程」及び「海外拠点・グループ会社管理に係わる決裁権限基準」を策定し、子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としています。

ト 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

1. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けています。

2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の独立性に関する事項

前記1のとおりです。

3. 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っています。また、当子会社については、定期的に子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しています。

4. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しています。

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っています。

6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、SV2028達成委員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人及び内部監査室等と適宜意見交換を行っています。

b. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の定数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

c. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めています。

d. 自己株式の取得

2025年12月18日開催予定の第79期株主総会の議案（決議事項）として、「定款変更の件（自己株式の取得）」を上程しており、当該議案が承認可決されると、以下の条文が新設される予定です。

第7条（自己株式の取得）

当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を市場取引等により取得することができる。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行う事を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

f. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めています。

g. 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行う事ができる旨を定款に定めています。

h. 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役である者を除く。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結しています。

I. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。

1) 被保険者の範囲

当社の取締役、監査等委員である取締役、執行役員及び当社子会社の代表取締役社長

2) 保険契約の内容の概要

保険契約者の役員（被保険者）が、役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害（株主が提起する株主代表訴訟、第三者が提起する第三者訴訟における争訟費用と役員敗訴時の損害賠償金相当額）に対して保険金が支払われるものです。ただし、故意または重大過失により生ずる損害については、保険契約の免責事項としており、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

保険料は株主代表訴訟補償特約部分を各役員が個別に負担しており、その他の部分を会社が負担しています。保険料総額に占める役員が負担している株主代表訴訟補償特約部分の保険料の割合は10%です。各役員の個別負担額は保険料を役員の人数で均等に分担しています。

取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況

a. 取締役会

当事業年度において、取締役会は14回開催されました。

取締役の出席率：新谷正伸氏 100%, 平澤光康氏 100%, 大谷隆一氏 100%, 難波嘉己氏 100%,

杉原弘隆氏 100%, 小河光生氏 100%, 白井浩氏 100%, 長谷川麻子氏 100%, 小林邦聰氏 100%

大谷隆一氏、難波嘉己氏は2024年12月19日新任以降の10回に出席

取締役会での主な審議・報告内容は下記のとおりです

項目	主な審議・報告内容
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	第80期予算、役員スキルマトリクス策定、韓国支店設立、TCFD取り組み状況報告、監査結果報告
M&A・事業投資関連	EV・PHEVパッテリー診断機販売戦略、EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD株式取得・子会社化、(株)ワイピーテックの(株)九州ミタカの株式取得・同社孫会社化
財務関連	財務戦略及び資金計画策定、政策保有株式売却方針策定
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	ハラスマント関連規程の制定、育児・介護休業規程の改訂、税務ポリシーの制定、ソーシャルメディア規約の制定
人事関連	役員人事及びその他重要人事
その他事業運営関連	本店オフィスレイアウト変更、新予算管理システム開発、海外拠点向け基幹システム改修

b. 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において指名・報酬委員会は1回開催されており、同委員会の構成員は以下のとおりです。（過半数が社外取締役）

委員会での役職名	役職名	氏名
委員長	代表取締役社長	新谷 正伸
委員	社外取締役（監査等委員）	長谷川 麻子
委員	社外取締役（監査等委員）	小林 邦聰

当事業年度の指名・報酬委員会における活動としては、取締役の選任案、取締役の報酬等の額及びその算定方法の決定方針等について審議・検討を行っています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年12月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率 11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 兼社長執行役員	新谷 正伸	1958年6月28日生	1982年4月 2008年10月 2010年10月 2012年1月 2012年10月 2013年12月 2014年10月 2018年12月	当社へ入社 東京ゴム3部長 事業本部付部長 Sanyo Corporation of America 社長 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易（上海）有限公司董事 長 取締役兼執行役員経営戦略室長 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 2	54
取締役兼執行役員 事業部門担当	平澤 光康	1967年1月25日生	1989年4月 2012年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2020年10月 2020年12月 2022年12月 2023年10月 2024年12月 2025年10月	当社へ入社 産業資材2部長 産業資材1部長 産業資材事業部長 執行役員 産業資材事業部長 執行役員 産業資材事業統括部長 ・事業開発室長 上級執行役員 産業資材事業統括部長 ・事業開発室長 取締役兼執行役員 事業開発室長（事業部門担当） 取締役兼執行役員 事業部門担当 取締役兼執行役員 事業部門・管理部 門担当 取締役兼執行役員 事業部門担当（現 任）	(注) 2	6
取締役兼執行役員 管理部門担当	大谷 隆一	1971年2月11日生	1994年4月 2019年10月 2021年12月 2022年10月 2023年12月 2024年12月	当社へ入社 経営戦略室長 執行役員 経営戦略室長 執行役員兼㈱コスモ・コンピューティングシステム代表取締役CFO 執行役員 管理部門担当 取締役兼執行役員 管理部門担当 (現任)	(注) 2	22
取締役兼執行役員 事業部門担当・経営企画部長	難波 嘉己	1965年11月13日生	1988年4月 2001年8月 2010年10月 2017年4月 2022年9月 2022年10月 2023年2月 2023年12月 2024年12月	三井物産㈱へ入社 PT Bussan Auto Finance社Chief Operating Officer（インドネシア駐 在） Penske Automotive Group, Inc.社取 締役上級副社長（米国ミシガン州駐 在） 三井物産㈱米州本部モビリティ本部 長兼米国三井物産ニューヨーク本店 上級副社長（米国ニューヨーク州駐 在） 当社へ入社 経営戦略室長 経営企画部長 執行役員 経営企画部長 取締役兼執行役員 事業部門担当・ 経営企画部長（現任）	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	杉原 弘隆	1956年8月6日生	1981年4月 1994年5月 2004年4月 2005年4月 2007年7月 2008年4月 2010年4月 2010年5月 2012年4月 2014年5月 2018年3月 2021年12月	伊藤忠商事株入社 同社アジア総支配人付（香港駐在） 同社金融事業開発部長 （執行役員） 伊藤忠商事株金融部門長代行兼金融リーティル推進部長 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長 同社金融・保険部門長代行 ポケットカード株取締役（非常勤） 伊藤忠商事株アセアン・南西アジア総支配人補佐経営企画担当（シンガポール駐在） ポケットカード株取締役副社長営業グループ管掌 同社副社長執行役員企画本部長 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役	小河 光生	1964年4月3日生	1987年4月 1991年6月 2000年4月 2004年3月 2022年12月	株日本電装（現株デンソー）入社 株三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株）入社 PwCコンサルティング合同会社入社 株クレイグ・コンサルティング代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	白井 浩	1959年1月8日生	1982年4月 2006年10月 2009年4月 2013年10月 2014年10月 2015年10月 2017年12月 2022年10月 2022年12月 2023年12月	当社へ入社 Sanyo Corporation of America社長 東京化学品2部長 執行役員 経営企画室長 執行役員 総務部長 執行役員 管理部門統括 取締役兼執行役員 管理部門担当 取締役兼執行役員 管理部門担当・ 国内子会社統括室長 取締役兼執行役員 管理部門担当 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	15
取締役 (監査等委員)	長谷川 麻子	1965年5月28日生	1988年4月 2000年10月 2004年12月 2017年12月	兼松株入社 朝日監査法人（現有限責任あづさ監査法人）入所 長谷川公認会計士事務所代表（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小林 邦聰	1971年2月20日生	2000年4月 2013年9月 2014年6月 2021年12月	ユアサハラ法律特許事務所入所 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 (現任) 兼松サステック社外取締役（監査等委員） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	-
計						100

(注) 1. 取締役 杉原弘隆、小河光生、長谷川麻子、小林邦聰は、社外取締役です。

2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年9月期に係る定時株主総会終結の時から（2024年12月から）、2025年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年9月期に係る定時株主総会終結の時から（2023年12月から）、2025年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は以下のとおりです（取締役兼務者を除く）。

役名	職名	氏名
上級執行役員	ゴム事業部長	小宮 康
上級執行役員	ライフサイエンス事業部長	田口 耕児
執行役員	化学品事業部長・戦略物流室長	大幡 秀樹
執行役員	グリーンテクノロジー事業部長	茂原 健一郎
執行役員	モビリティ第一事業部長	原田 倫太郎
執行役員	モビリティ第二事業部長	渡邊 晃
執行役員	エネルギーソリューション事業室長	寺田 武春
執行役員	人事部・総務部担当	和田 久美子

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
杉田 喜逸	1952年6月18日生	1971年4月 国税庁入庁 2011年7月 紋別税務署長 2012年7月 木更津税務署長 2013年7月 国税庁退職 2013年8月 杉田喜逸税理士事務所代表（現任）	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

b. 2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 7名 女性 2名（役員のうち女性の比率 22.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼社長執行役員	新谷 正伸	1958年6月28日生	1982年4月 当社へ入社 2008年10月 東京ゴム3部長 2010年10月 事業本部付部長 2012年1月 Sanyo Corporation of America 社長 2012年10月 執行役員 2013年12月 Sanyo Corporation of America 社長 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易（上海）有限公司董事長 2014年10月 取締役兼執行役員経営戦略室長 2018年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 2		54

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役兼執行役員 事業部門担当	平澤 光康	1967年1月25日生	1989年4月 2012年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2020年10月 2020年12月 2022年12月 2023年10月 2024年12月 2025年10月	当社へ入社 産業資材2部長 産業資材1部長 産業資材事業部長 執行役員 産業資材事業部長 執行役員 産業資材事業統括部長 ・事業開発室長 上級執行役員 産業資材事業統括部長 ・事業開発室長 取締役兼執行役員 事業開発室長（事業部門担当） 取締役兼執行役員 事業部門担当 取締役兼執行役員 事業部門・管理部門担当 取締役兼執行役員 事業部門担当（現任）	(注)2	6
取締役兼執行役員 管理部門担当	大谷 隆一	1971年2月11日生	1994年4月 2019年10月 2021年12月 2022年10月 2023年12月 2024年12月	当社へ入社 経営戦略室長 執行役員 経営戦略室長 執行役員兼株式会社モ・コンピューティングシステム代表取締役CEO 執行役員 管理部門担当 取締役兼執行役員 管理部門担当（現任）	(注)2	22
取締役兼執行役員 事業部門担当・経営企画部長	難波 嘉己	1965年11月13日生	1988年4月 2001年8月 2010年10月 2017年4月 2022年9月 2022年10月 2023年2月 2023年12月 2024年12月	三井物産株式会社 PT Bussan Auto Finance社Chief Operating Officer（インドネシア駐在） Penske Automotive Group, Inc.社取締役上級副社長（米国ミシガン州駐在） 三井物産株式会社本部モビリティ本部長兼米国三井物産ニューヨーク本店上級副社長（米国ニューヨーク州駐在） 当社へ入社 経営戦略室長 経営企画部長 執行役員 経営企画部長 取締役兼執行役員 事業部門担当・経営企画部長（現任）	(注)2	3
取締役	杉原 弘隆	1956年8月6日生	1981年4月 1994年5月 2004年4月 2005年4月 2007年7月 2008年4月 2010年4月 2010年5月 2012年4月 2014年5月 2018年3月 2021年12月	伊藤忠商事株式会社 同社アジア総支配人付（香港駐在） 同社金融事業開発部長 株式会社アントコーアボレーション出向（執行役員） 伊藤忠商事株式会社金融部門長代行兼金融リーティル推進部長 同社金融・不動産・保険・物流経営企画部長 同社金融・保険部門長代行 ポケットカード株式会社取締役（非常勤） 伊藤忠商事株式会社アセアン・南西アジア総支配人補佐経営企画担当（シンガポール駐在） ポケットカード株式会社取締役副社長営業グループ管掌 同社副社長執行役員企画本部長 当社取締役（現任）	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	小河 光生	1964年4月3日生	1987年4月 1991年6月 2000年4月 2004年3月 2022年12月	(株)日本電装（現(株)デンソー）入社 (株)三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株）入社 PwCコンサルティング合同会社入社 (株)クレイグ・コンサルティング代表 取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	佐久間 成美	1965年10月8日生	1986年4月 2006年8月 2007年11月 2011年12月 2013年12月 2015年9月 2017年4月 2019年9月 2021年7月 2025年6月 2025年12月	三菱商事株入社 (株)ナチュラルローソンシニアマネジャー (株)ローソン経営戦略ステーションマネジャー LAWSON (CHINA) HOLDINGS管理本部長 三菱商事株監査部マネジャー 同社生活産業GCEOオフィスマネジャー (株)ローソン経営戦略本部シニアマネジャー 同社監査指導部シニアマネジャー (株)ローソンエンタテインメント常勤監査役 研光通商株社外取締役（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	長谷川 麻子	1965年5月28日生	1988年4月 2000年10月 2004年12月 2017年12月	兼松株入社 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 長谷川公認会計士事務所代表（現任） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小林 邦聰	1971年2月20日生	2000年4月 2013年9月 2014年6月 2021年12月	ユアサハラ法律特許事務所入所 山田・合谷・鈴木法律事務所入所（現任） 兼松サステック社外取締役（監査等委員） 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)3	-
計						85

- (注) 1. 取締役 杉原弘隆、小河光生、佐久間成美、長谷川麻子、小林邦聰は、社外取締役です。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年9月期に係る定時株主総会終結の時から（2025年12月から）、2026年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年9月期に係る定時株主総会終結の時から（2025年12月から）、2027年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は以下のとおりです（取締役兼務者を除く）。

役名	職名	氏名
上級執行役員	ゴム事業部長	小宮 康
上級執行役員	ライフサイエンス事業部長	田口 耕児
執行役員	化学品事業部長・戦略物流室長	大幡 秀樹
執行役員	グリーンテクノロジー事業部長	茂原 健一郎
執行役員	モビリティ第一事業部長	原田 倫太郎
執行役員	モビリティ第二事業部長	渡邊 晃
執行役員	エネルギーソリューション事業室長	寺田 武春
執行役員	人事部・総務部担当	和田 久美子

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
杉田 喜逸	1952年6月18日生	1971年4月 国税庁入庁 2011年7月 紋別税務署長 2012年7月 木更津税務署長 2013年7月 国税庁退職 2013年8月 杉田喜逸税理士事務所代表(現任)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名(うち監査等委員である社外取締役2名)です。

社外取締役杉原弘隆氏は長年にわたる商社勤務での豊富な経験・知見と高い見識を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけないと期待しています。なお、同氏と当社の間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。

社外取締役小河光生氏は、長年にわたる人材・組織コンサルティング経験で培われた高い見識を有しており、また経営者として会社経営・組織運営の経験も豊富で、中立的な立場から職務を全ういただけないと期待しています。なお、同氏と当社の間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役長谷川麻子氏は公認会計士として財務会計、税務に精通されており、その見識と経験を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社の間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役小林邦聰氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査等委員である取締役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの適切な助言・監督を行っていただけるものと期待しています。なお、同氏と当社の間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると取締役(監査等委員)白井浩氏が退任し、新たに佐久間成美氏が社外取締役(監査等委員)に就任し、社外取締役は5名(うち監査等委員は3名)となります。

佐久間成美氏は、三菱商事株式会社及びローソングループにおいて内部監査、コンプライアンス、不正調査等の重要な業務に長年従事され、統制環境及び内部統制の有効性評価に関する豊富な見識と経験を有しています。また、株式会社ローソンエンタテインメントの常勤監査役を務められた実績もあることから、その専門性と経験を活かし、中立的な立場から職務を全ういただけると期待しています。なお、同氏と当社の間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しています。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できる者を選任しています。

社外取締役または社外監査等委員による監査または監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び監査等委員会において、内部監査・コンプライアンスの状況・内部統制システムの運用状況・監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けています。

社外監査等委員は、四半期ごとに会計監査人より監査結果や検出事項につき説明を受けるほか、必要に応じて会合を開催し、情報交換や意見交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織・人員及び手続について

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成されています。社外取締役の長谷川麻子氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役の小林邦聰氏は弁護士として専門的な知識・経験をそれぞれ有しています。監査については監査等委員会規程等に準拠し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、内部監査室や会計監査人と連携を取りながら、取締役の業務執行の監査・監督を行っています。

b. 監査等委員会及び監査等委員の活動状況について

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、各監査等委員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
白井 浩	14回	13回
長谷川 麻子	14回	14回
小林 邦聰	14回	14回

監査等委員会での主な検討事項は、監査方針、監査計画、監査報告書の作成、監査等委員会議長及び常勤監査等委員の選定、会計監査人の選任及び監査報酬に対する同意、取締役の選任等・報酬等に対する意見決定等の検討を行っています。

常勤の監査等委員の主な活動状況は、執行役員会等の重要な会議に出席する他、取締役・執行役員との意思疎通、内部監査室及び会計監査人との情報交換、内部監査室と連携しての事業部・グループ会社往査、グループ会社監査役連絡会を通じたグループ会社監査役との情報交換を実施しています。これらの活動について適時に監査等委員会に報告し、会社の現況に対する監査等委員全員の共通認識を図り、監査等委員会の監査の充実を図っています。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しています。内部監査室は5名で構成され、「内部監査計画書」に基づいて当社及びグループ会社の業務執行に関する内部監査をリスクベースで実施し、指摘事項及び改善事項等を取締役会及び監査等委員会へ直接報告しています。指摘事項があった場合は、被監査部門において改善計画が立案・実行され、内部監査室が改善の進捗状況を監視する体制を取っています。

また、監査等委員会、会計監査人である監査法人とも定期的な会合を持って意見交換を行い、緊密に連携しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 繙続監査期間

32年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 跡部 尚志
指定有限責任社員 業務執行社員 野田 裕一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等7名、その他6名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人の専門性、独立性、規模や海外ネットワーク、監査報酬や監査実績、当社グループ業務への理解度等を総合的に勘案し、監査法人を選定しています。

また、当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めています。監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、監査体制・独立性及び監査業務に関する必要な資料を入手し、また、会計監査人から通知を受け、会計監査人の会計監査が品質管理の基準を満たしているかどうかの評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,465	6,250	49,255	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51,465	6,250	49,255	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、TCFDにかかる支援業務です。

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は具体的な監査報酬の決定方針を定めてはいませんが、監査法人より提示された監査報酬、監査計画、

監査内容、監査日数と当社の規模、業務特性を総合的に勘案し十分な検証を行ったうえ、監査等委員会の同意を得て決定しています。

e.監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画との実績の対比、当年度の監査計画、報酬見積の算出方法等を総合的に検証し、合理的かつ妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責をふまえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、基本報酬としての固定報酬（金銭報酬）、業績連動報酬、及び非金銭報酬としての株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬（金銭報酬）のみを支払うこととしています。

取締役の報酬の決定に際しては、客觀性と透明性の観点より、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会において、役員報酬に関する考え方や決定方針、報酬水準などについて協議を行った上で、その助言・提言をふまえて取締役会にて決定しています。当事業年度の役員の報酬等の額につきましては11月10日開催の取締役会で決定しました。

2) 取締役（監査等委員である者を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である者を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針は取締役会で決定しています。

A) 固定報酬（金銭報酬）

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）の基本報酬は月例の固定報酬で、代表給、監督給、執行給の合計とし、役職に応じて同額とすることとしています。その決定に際しては他社水準や従業員給与等の水準をも考慮しながら、経済社会環境の変化など総合的に勘案して決めることとしています。

なお、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、取締役の報酬額が年額250百万円（うち社外取締役分は年額20百万円以内）から年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額20約万円以内）となる予定です。本議案は、事業環境の変化や新たな事業の創出に伴う取締役の職務内容・責任の増大、今後の人材確保の必要性等を総合的に勘案するとともに、同業他社の報酬水準と比較したうえで付議するものです。

B) 業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績を反映した金銭報酬とすることとしています。業績指標としては、社内予算での業績目標として使用していることに加え、当社グループの経営状況を最も把握しやすいと思われる連結経常利益を採用し、各事業年度の連結経常利益に応じて算出された額を賞与として、毎年12月に支給することとしています。

業績連動報酬は、役職ごとに決められた賞与基準額に、当期事業目標値（連結経常利益）に対する達成率からなる業績連動係数を乗じて計算することとしています。業績連動係数は150%を上限とし、連結経常利益が一定基準以下の場合には0%とすることとしています。

また、業績評価の報酬額への反映方法は、社長は100%会社業績を反映するものとし、それ以外の取締役は80%会社業績、20%定性評価として、定性部分は社長が評価決定することとしています。

C) 非金銭報酬

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度とし、役職、貢献度、当期業績（連結経常利益）などを総合的に考慮の上、毎年2月に在籍取締役（社外取締役及び監査等委員である者を除く。）に対し交付することとしています。

D) 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額全体における固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合の目安（業績連動報酬が基準額の場合）

	固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
社長	55%	35%	10%
社長以外の取締役	65%	25%	10%

E) 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である者を除く。）の金銭報酬（固定報酬ならびに業績連動報酬）の総支給額は2019年12月19日開催の第73期定時株主総会にて、年額250百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）とする旨が、株式報酬型ストックオプションは2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額を20百万円以内とする旨が決議されています。これらの定時株主総会決議当時の対象となる取締役（監査等委員である者を除く。）の員数は、それぞれ6名（うち社外取締役1名）、4名です。なお、2022年12月22日開催の第76期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、当議決に伴い、既に発行済みのものを除き、取締役に対するストックオプション制度は廃止され、今後取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたしました。譲渡制限付株式報酬制度では、年額20百万円かつ発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年2万株の範囲で対象取締役に譲渡制限付株式を付与することとしています。

なお、2025年12月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が可決されると取締役（監査等委員である者を除く。）の金銭報酬（固定報酬ならびに業績連動報酬）の報酬限度額は年額400百万円（うち社外取締役は年額20百万円以内）となります。

3) 個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名・報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

4) 監査等委員である取締役の報酬について

監査等委員である取締役の報酬については、2015年12月17日開催の第69期定時株主総会で年額40百万円以内とする旨が決議されており、その範囲内にて監査等委員である取締役の協議により決定することとしています。なお、当該定時株主総会決議当時の対象となる監査等委員である取締役の員数は3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） (社外取締役を除く。)	220,919	128,700	80,100	12,119	6
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く。)	16,800	16,800	-	-	1
社外役員	28,800	28,800	-	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的であるとして、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 当社では持続的な企業価値向上のため、資材等の調達や提供など協働関係にある取引先などとの、安定的な取引関係の維持・強化や事業戦略などを総合的に勘案し、必要と認められる場合において、当該取引先の株式を政策保有株式として保有しています。

当社が保有する取引先の株式につきましては株式評価額、取引先の信用格付け、取引状況の規模及び推移などを検証し、保有に伴う資本コストなども総合的に勘案した上で、中長期的な観点から保有合理性を判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	351,249
非上場株式以外の株式	29	4,433,943

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	17,497	(増加理由)三洋貿易株式会社及び株式会社ケム インターとの合併
非上場株式以外の株式	8	555,595	(増加理由)主に取引関係の維持・強化のため の新規取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	282,262

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)		
株式会社三井UFJフィナンシャル・グループ	512,070 1,225,896	1,024,140 1,488,587	当社の取引金融機関として、資金調達や資金決済取引等を行っており、財務取引に係る関係の維持・強化を図るため、保有しています。 なお、当事業年度に保有株式の一部を売却しています。	無
横浜ゴム株式会社	138,862 761,658	138,862 446,024	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
アイカ工業株式会社	145,500 541,842	- -	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、当事業年度に取引関係の強化を目的として新規に取得しています。	無
東亞合成株式会社	354,424 534,471	354,424 572,571	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	有
東ソー株式会社	98,354 215,346	94,219 180,242	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	38,905 162,467	77,811 236,934	当社の取引金融機関として、資金調達や資金決済取引等を行っており、財務取引に係る関係の維持・強化を図るため、保有しています。 なお、当事業年度に保有株式の一部を売却しています。	無
三井倉庫ホールディングス株式会社	30,000 124,050	10,000 62,100	物流関連の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。なお、株式数の増加は株式分割によるものです。	有
ニチレキグループ株式会社	42,900 113,428	42,900 107,335	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
三ツ星ベルト株式会社	28,500 105,593	28,500 113,287	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
三井住友トラストグループ株式会社	23,002 98,886	46,004 155,999	当社の取引金融機関として、資金調達や資金決済取引等を行っており、財務取引に係る関係の維持・強化を図るため、保有しています。 なお、当事業年度に保有株式の一部を売却しています。	無
古河電気工業株式会社	8,400 76,541	8,400 30,307	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
アトミクス株式会社	90,200 62,238	90,200 57,547	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
artience株式会社	18,421 57,658	17,753 68,707	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
ヤスハラケミカル株式会社	57,621 52,493	- -	ライフサイエンスセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 株式の増加は株式会社ケムインターを吸収合併したことによるものです。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)		
(株)クラレ	24,246 41,304	23,375 49,543	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
(株)大阪ソーダ	24,660 40,862	24,660 47,322	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
ナトコ(株)	24,500 40,744	24,500 35,304	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
大日本塗料(株)	30,300 38,996	30,300 33,027	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
東洋紡(株)	32,457 36,903	30,177 29,906	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
日清紡ホールディングス(株)	25,600 29,146	25,600 24,545	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
(株)朝日ラバー	33,442 21,504	31,973 16,881	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
(株)ADEKA	5,000 16,505	5,000 14,582	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
菊水化学工業(株)	35,000 13,720	35,000 13,090	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	有
三井化学(株)	2,200 8,144	2,200 8,371	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
日本ゼオン(株)	3,770 6,207	3,469 4,717	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。 なお、取引先持株会における定期買付により株式数が増加しています。	無
(株)フコク	1,331 2,468	1,331 2,349	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
ダイニック(株)	2,000 2,010	2,000 1,506	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
藤倉コンポジット(株)	1,000 1,914	1,000 1,185	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
住友精化(株)	200 951	200 1,030	ファインケミカルセグメントの化学品関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有しています。	無
住友理工(株)	- -	25,111 36,586	ファインケミカルセグメントのゴム関連商品の取引を行っており、同社との取引関係の維持・強化を図るために保有していましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しています。	無

- (注) 1 定量的な保有効果につきましては、取引関係や市場に与える影響に鑑み記載が困難であるため記載していません。保有の合理性検証につきましては、前記 a.に記載のとおりです。
- 2 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有していませんが、同社のグループ会社が当社株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007,322	11,896,770
受取手形、売掛金及び契約資産	2 24,215,073	2 23,679,222
電子記録債権	2,479,000	2,730,686
商品及び製品	4 24,772,923	4 25,990,788
仕掛品	75,669	124,949
原材料及び貯蔵品	332,113	271,724
その他	3,351,962	5,366,157
貸倒引当金	126,832	144,950
流動資産合計	<u>63,107,232</u>	<u>69,915,348</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 3,667,898	6 4,020,692
減価償却累計額	<u>1,783,988</u>	<u>1,907,193</u>
建物及び構築物（純額）	<u>1,883,910</u>	<u>2,113,498</u>
機械装置及び運搬具	6 579,309	6 598,623
減価償却累計額	<u>378,600</u>	<u>407,931</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>200,709</u>	<u>190,692</u>
土地	810,061	810,061
その他	6 1,007,632	6 1,203,280
減価償却累計額	<u>742,064</u>	<u>853,284</u>
その他（純額）	<u>265,567</u>	<u>349,995</u>
有形固定資産合計	<u>3,160,249</u>	<u>3,464,247</u>
無形固定資産		
のれん	1,401,622	685,028
その他	<u>701,957</u>	<u>622,834</u>
無形固定資産合計	<u>2,103,580</u>	<u>1,307,863</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 4,877,344	1, 4 5,352,278
繰延税金資産	351,058	292,033
その他	1, 4 1,825,986	1 1,203,272
貸倒引当金	34,930	39,000
投資その他の資産合計	<u>7,019,458</u>	<u>6,808,583</u>
固定資産合計	<u>12,283,287</u>	<u>11,580,694</u>
資産合計	<u>75,390,519</u>	<u>81,496,043</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 12,573,928	4 12,544,993
短期借入金	4 4,358,289	2,910,368
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	892,533	1,078,722
未払法人税等	1,107,888	1,540,314
契約負債	4,487,261	8,118,998
賞与引当金	984,274	1,003,246
その他	1,095,609	859,352
流動負債合計	25,599,784	28,105,996
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
繰延税金負債	739,635	907,588
役員退職慰労引当金	75,510	42,233
退職給付に係る負債	977,195	881,111
長期預り金	78,679	91,675
その他	60,382	46,354
固定負債合計	1,981,403	2,068,963
負債合計	27,581,188	30,174,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	447,262	461,807
利益剰余金	42,981,511	45,840,004
自己株式	102,568	95,105
株主資本合計	44,332,793	47,213,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854,913	2,047,661
繰延ヘッジ損益	19,682	109,123
為替換算調整勘定	1,509,900	1,860,436
その他の包括利益累計額合計	3,384,497	4,017,221
新株予約権	90,995	90,420
非支配株主持分	1,044	148
純資産合計	47,809,331	51,321,083
負債純資産合計	75,390,519	81,496,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	1 129,263,154	1 132,703,798
売上原価	2 107,034,082	2 110,139,717
売上総利益	22,229,071	22,564,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,034,637	1,003,486
保管費	1,293,152	1,302,102
報酬及び給料手当	5,848,905	6,145,962
退職給付費用	147,976	134,944
福利厚生費	766,528	957,582
交際費	409,021	429,450
旅費及び交通費	799,749	900,243
借地借家料	571,317	667,579
減価償却費	191,659	334,515
のれん償却額	640,472	442,222
その他	3,452,747	3,815,639
販売費及び一般管理費合計	3 15,156,168	3 16,133,728
営業利益	7,072,902	6,430,352
営業外収益		
受取利息	61,907	54,413
受取配当金	127,029	139,911
為替差益	471,467	706,253
その他	331,302	193,948
営業外収益合計	991,707	1,094,527
営業外費用		
支払利息	71,316	82,265
売上債権売却損	21,028	44,892
投資有価証券評価損	-	68,636
投資事業組合運用損	33,746	5,222
投資評価損	-	399,839
その他	33,466	44,591
営業外費用合計	159,557	645,449
経常利益	7,905,051	6,879,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4 932,091
特別利益合計	-	932,091
特別損失		
のれん償却額	-	5 400,901
特別損失合計	-	400,901
税金等調整前当期純利益	7,905,051	7,410,621
法人税、住民税及び事業税	2,597,051	2,777,705
法人税等調整額	94,790	18,396
法人税等合計	2,691,841	2,796,102
当期純利益	5,213,210	4,614,518
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6,198	883
親会社株主に帰属する当期純利益	5,207,011	4,615,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	5,213,210	4,614,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,156	192,748
繰延ヘッジ損益	19,682	89,440
為替換算調整勘定	50,447	350,541
その他の包括利益合計	290,391	632,730
包括利益	5,503,601	5,247,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,496,114	5,248,125
非支配株主に係る包括利益	7,487	876

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	413,388	39,040,908	113,753	40,347,130
当期変動額					
剩余金の配当			1,266,408		1,266,408
資本移動に伴う持分の変動		22,649			22,649
親会社株主に帰属する当期純利益			5,207,011		5,207,011
自己株式の取得				75	75
自己株式の処分		11,225		11,260	22,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33,874	3,940,602	11,185	3,985,662
当期末残高	1,006,587	447,262	42,981,511	102,568	44,332,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,535,036	-	1,560,372	3,095,408	96,238	351,935	43,890,714
当期変動額							
剩余金の配当							1,266,408
資本移動に伴う持分の変動							22,649
親会社株主に帰属する当期純利益							5,207,011
自己株式の取得							75
自己株式の処分							22,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,877	19,682	50,471	289,088	5,243	350,890	67,045
当期変動額合計	319,877	19,682	50,471	289,088	5,243	350,890	3,918,617
当期末残高	1,854,913	19,682	1,509,900	3,384,497	90,995	1,044	47,809,331

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	447,262	42,981,511	102,568	44,332,793
当期変動額					
剰余金の配当			1,756,909		1,756,909
資本移動に伴う持分の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,615,401		4,615,401
自己株式の取得					-
自己株式の処分		14,544		7,462	22,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		14,544	2,858,492	7,462	2,880,499
当期末残高	1,006,587	461,807	45,840,004	95,105	47,213,293

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,854,913	19,682	1,509,900	3,384,497	90,995	1,044	47,809,331
当期変動額							
剰余金の配当							1,756,909
資本移動に伴う持分の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							4,615,401
自己株式の取得							-
自己株式の処分							22,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,748	89,440	350,535	632,723	575	896	631,252
当期変動額合計	192,748	89,440	350,535	632,723	575	896	3,511,752
当期末残高	2,047,661	109,123	1,860,436	4,017,221	90,420	148	51,321,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,905,051	7,410,621
減価償却費	312,233	474,688
のれん償却額	640,472	843,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,811	18,990
賞与引当金の増減額(は減少)	87,554	10,403
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,503	96,898
その他の引当金の増減額(は減少)	13,418	25,527
受取利息及び受取配当金	188,936	194,325
支払利息	71,316	82,265
為替差損益(は益)	158,196	58,685
投資有価証券売却損益(は益)	642	932,091
投資有価証券評価損益(は益)	-	68,636
投資評価損益(は益)	-	399,839
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,002,583	499,505
棚卸資産の増減額(は増加)	1,832,951	1,000,875
仕入債務の増減額(は減少)	864,624	167,521
契約負債の増減額(は減少)	3,720,041	3,627,503
前渡金の増減額(は増加)	1,328,079	2,194,426
その他	80,347	647,358
小計	8,425,970	9,412,586
利息及び配当金の受取額	184,593	200,049
利息の支払額	71,348	74,400
法人税等の支払額	3,091,642	2,374,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447,573	7,163,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	762,449	169,750
定期預金の払戻による収入	234,780	640,973
有形固定資産の取得による支出	234,733	606,944
有形固定資産の売却による収入	55,007	32,167
無形固定資産の取得による支出	469,646	122,034
投資有価証券の取得による支出	121,315	516,466
投資有価証券の売却による収入	2,946	1,226,429
子会社株式の条件付取得対価の支払額	502,700	217,400
関係会社株式の取得による支出	56,371	-
その他	181,512	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,035,994	267,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	962,160	1,457,427
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	214,691	100,000
配当金の支払額	1,266,408	1,756,909
非支配株主への配当金の支払額	5,734	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	330,000	-
その他	15,907	8,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,794,902	3,206,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,643	133,253
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	467,032	4,358,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,900,965	7,367,997
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,367,997	1 11,726,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

三洋物産貿易（香港）有限公司

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

Sanyo Trading Europe GmbH

非連結子会社4社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

子会社

三洋物産貿易（香港）有限公司

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

Sanyo Trading Europe GmbH

関連会社

合同会社ふじおやまパワーエナジー

（株）内子龍王バイオマスエネルギー

北の森グリーンエナジー（株）

横手湯沢フォレストサイクル（株）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算期は12月末、3月末です。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、連結子会社であるKOTAIバイオテクノロジーズ株式会社は、決算日を6月末から9月末に変更し連結決算日と同一にしています。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は15ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しています。なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しています。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社グループは、「ファインケミカル」、「インダストリアル・プロダクツ」、「サステナビリティ」、「ライフサイエンス」の4つのセグメントにおいて国内及び海外における商品の販売、各種製品の製造及び販売等を主な事業としています。

商品又は製品の販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しています。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、輸出販売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しています。一部の据え付けに請負工事契約が発生する商品については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された場合については、履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しています。また、奨励金等の顧客に支払われる対価や売上割引を差し引いた純額で収益を表示しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間もしくは7年間の均等償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,401,622千円	685,028千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

当社グループは、のれんを含む各資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額までの減額を行います。

なお、回収可能価額とは正味売却価額と使用価値のうちいずれか高いほうの金額を指します。正味売却価額については時価から処分費用見込額を控除した額を、使用価値については資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分により生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値を、それぞれ算定します。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

のれんを含む各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された将来の事業計画を基に算定しています。将来の事業計画は主要製品の販売数量、売上高成長率等を加味したものとなっています。

(翌年度の連結財務諸表に与える影響)

のれん評価に使用する事業計画は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

2. KOTAIバイオテクノロジーズ(株)ののれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
のれん償却額	400,901千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に対し、個別財務諸表において取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討の結果、株式取得時に見込まれた超過収益力の毀損によって株式の実質価額が著しく低下しているものと判断し、減損処理を行いました。連結財務諸表においては、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針（企業会計基準委員会 移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき、同社に対するのれん未償却残高に対してのれん償却額を計上しており、特別損失にのれん償却額として表示しています。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

入手可能な統計情報に基づいて算出した将来の市場規模及び当該市場における見込シェアを加味した収入となります。

(翌年度の連結財務諸表に与える影響)

将来事業計画に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しています。主要な仮定の見直しが必要となった場合には、のれんを含む資産グループにおいて減損の兆候があると認められ、翌連結会計年度の連結財務諸表においてのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法によって評価しています。

この評価方法の変更は基幹システムの更改を契機に、棚卸資産の動きをより詳細に把握することが可能となり、適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算の観点から、棚卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

この結果、当社の保有する棚卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが合理的であり、当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」10,103千円、「その他」 191,615千円は、「その他」 181,512千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとあります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	408,265千円	407,565千円
投資その他の資産のその他(出資金)	2,000千円	2,000千円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとあります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	359,854千円	153,939千円
売掛金	23,855,218千円	23,525,283千円
合計	24,215,073千円	23,679,222千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
従業員	1,104千円	3,331千円
北の森グリーンエナジー(株)	- 千円	60,000千円
合計	1,104千円	63,331千円

4 担保に供している資産ならびに担保付債務は以下のとあります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
商品及び製品	2,102,012千円	2,689,829千円
投資有価証券	229,666千円	146,178千円
差入保証金	261,771千円	- 千円
合計	2,593,449千円	2,836,007千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
買掛金	3,043,817千円	712,951千円
短期借入金	142,730千円	- 千円
合計	3,186,547千円	712,951千円

5 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	1,200千円

6 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとあります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物及び構築物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械装置及び運搬具)	36,201千円	36,201千円
(うち、その他)	1,735千円	1,735千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上原価	48,636千円	51,661千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
一般管理費	125,969千円	141,416千円

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

全てその他有価証券に係るものです。

5 のれん償却額

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

「連結財務諸表における資本連結に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第4号 2024年7月1日）第32項の規定に基づき、当社の連結子会社であるKOTAIバイオテクノロジーズ株ののれん償却額400,901千円を特別損失に計上したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	324,450 千円	1,268,527 千円
組替調整額	- 千円	932,091 千円
法人税等及び税効果調整前	324,450 千円	336,435 千円
法人税等及び税効果額	3,293 千円	143,687 千円
その他有価証券評価差額金	321,156 千円	192,748 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28,369 千円	149,527 千円
組替調整額	- 千円	17,559 千円
法人税等及び税効果調整前	28,369 千円	131,967 千円
法人税等及び税効果額	8,686 千円	42,527 千円
繰延ヘッジ損益	19,682 千円	89,440 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	50,447 千円	350,541 千円
為替換算調整勘定	50,447 千円	350,541 千円
その他の包括利益合計	290,391 千円	632,730 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,007,708	-	-	29,007,708

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,385	50	23,400	213,035

(変動事由の概要)

単位未満株の買い取りによる増加	50 株
譲渡制限株式報酬としての処分による減少	14,000 株
新株予約権の行使による減少	9,400 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					90,995
合計						90,995

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	632,969	22.00	2023年9月30日	2023年12月1日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	633,439	22.00	2024年3月31日	2024年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	950,224	33.00	2024年9月30日	2024年11月29日

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,007,708	-	-	29,007,708

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,035	-	15,500	197,535

(変動事由の概要)

譲渡制限株式報酬としての処分による減少	14,500 株
新株予約権の行使による減少	1,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						90,420
合計							90,420

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	950,224	33.00	2024年9月30日	2024年11月29日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	806,684	28.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	835,495	29.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,007,322千円	11,896,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	639,324千円	170,690千円
現金及び現金同等物	7,367,997千円	11,726,080千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
1年内	77,281千円	81,833千円
1年超	317,608千円	248,043千円
合計	394,889千円	329,876千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しています。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、ならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしています。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を隨時見直しています。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 2 その他有価証券	3,892,047	3,892,047	-
(2) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	150,000	149,135	864
(3) デリバティブ取引 3	(153,454)	(153,454)	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式等	985,296

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 2 その他有価証券	4,454,797	4,454,797	-
(2) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	150,000	150,400	400
(3) デリバティブ取引 3	280,615	280,615	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式等	897,481

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	8,002,866	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	24,215,073	-	-
電子記録債権	2,479,000	-	-
合計	34,696,940	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	11,892,396	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	23,679,222	-	-
電子記録債権	2,730,686	-	-
合計	38,302,306	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	4,358,289	-	-
長期借入金	100,000	50,000	-
合計	4,458,289	50,000	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	2,910,368	-	-
長期借入金	50,000	-	100,000
合計	2,960,368	-	100,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,892,047	-	-	3,892,047
デリバティブ取引				
通貨関連	-	153,454	-	153,454
資産計	3,892,047	153,454	-	3,738,593

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,454,797	-	-	4,454,797
デリバティブ取引				
通貨関連	-	280,615	-	280,615
資産計	4,454,797	280,615	-	4,735,412

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

前連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	149,135	-	149,135
負債計	-	149,135	-	149,135

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	150,400	-	150,400
負債計	-	150,400	-	150,400

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定し、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,847,545	1,148,902	2,698,643
	小計	3,847,545	1,148,902	2,698,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,502	53,531	9,028
	小計	44,502	53,531	9,028
合計		3,892,047	1,202,433	2,689,614

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,404,173	1,384,267	3,019,906
	小計	4,404,173	1,384,267	3,019,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,623	53,972	3,348
	小計	50,623	53,972	3,348
合計		4,454,797	1,438,239	3,016,557

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,946	-	642

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,226,429	932,091	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復見込みにつき合理的な反証がない限り減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

また、時価のない有価証券及び出資金等については、当該有価証券等の発行会社における直近の財務諸表から算出した1株当たりの純資産を期末時価と見做し、この価格が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	3,277,177	-	159,994	159,994
ユーロ	403,738	-	10,116	10,116
英ポンド	1,385,236	29,774	108,452	108,452
日本円	344,158	-	13,772	13,772
シンガポールドル	16,221	-	790	790
タイバーツ	25,067	-	594	594
スイス・フラン	41,343	-	2,346	2,346
人民元	3,631,397	-	103,851	103,851
通貨オプション				
買建・売建				
米ドル	-	-	-	-
合計	9,124,339	29,774	181,824	181,824

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	2,769,099	76,153	27,694	27,694
ユーロ	742,272	-	28,547	28,547
英ポンド	223,592	-	678	678
日本円	331,995	-	5,153	5,153
シンガポールドル	2,149,311	-	8,346	8,346
タイバーツ	4,958	-	45	45
スイス・フラン	17	-	1	1
人民元	3,813,135	-	79,729	79,729
通貨オプション				
買建・売建				
米ドル	383,580	-	1,470	1,470
合計	10,417,963	76,153	120,278	120,278

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,836,878	796,216	28,369
	買建				
	ユーロ				
合計			1,836,878	796,216	28,369

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,213,205	- 154,519	48,335 112,002
	買建				
	米ドル				
合計			1,855,614	154,519	160,337

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けています。また、当社は退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しています。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

また、一部の連結子会社については確定拠出年金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
退職給付債務の期首残高	753,261 千円	803,199 千円
勤務費用	63,904 千円	62,605 千円
利息費用	10,500 千円	16,539 千円
数理計算上の差異の発生額	6,674 千円	53,176 千円
退職給付の支払額	31,141 千円	144,038 千円
簡便法から原則法への変更（注）	- 千円	5,949 千円
退職給付債務の期末残高	803,199 千円	691,078 千円

（注）当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによる増加です。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	173,397 千円	173,996 千円
退職給付費用	39,165 千円	39,154 千円
退職給付の支払額	32,996 千円	11,837 千円
制度への拠出額	- 千円	13,206 千円
簡便法から原則法への変更（注）	- 千円	5,949 千円
その他	5,569 千円	7,874 千円
退職給付に係る負債の期末残高	173,996 千円	190,032 千円

（注）当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによる減少です。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当連結会計年度 (2025年 9月30日)
積立型制度の退職給付債務	67,330 千円	61,800 千円
年金資産	59,208 千円	53,111 千円
	8,122 千円	8,688 千円
非積立型制度の退職給付債務	969,073 千円	872,422 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	977,195 千円	881,111 千円
退職給付に係る負債	977,195 千円	881,111 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	977,195 千円	881,111 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
勤務費用	63,904 千円	62,605 千円
利息費用	10,500 千円	16,539 千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,674 千円	53,176 千円
簡便法で計算した退職給付費用	39,165 千円	39,154 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	120,245 千円	65,123 千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
割引率	1.7 %	2.5 %
予想昇給率	3.5 %	3.3 %

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70,719千円、当連結会計年度81,461千円です。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	同左	当社取締役4名及び 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 64,600株	普通株式 35,800株	普通株式 38,600株
付与日	2014年2月27日	2015年2月25日	2016年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2014年2月28日から 2044年2月27日まで	2015年2月26日から 2045年2月25日まで	2016年2月23日から 2046年2月22日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社		
決議年月日	2017年2月7日	2018年2月7日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び 当社執行役員6名	当社取締役5名及び 当社執行役員4名	当社取締役4名及び 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 29,200株	普通株式 17,200株	普通株式 32,000株
付与日	2017年2月22日	2018年2月22日	2019年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2017年2月23日から 2047年2月22日まで	2018年2月23日から 2048年2月22日まで	2019年2月23日から 2049年2月22日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2020年2月7日	2021年2月5日	2022年2月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び 当社執行役員5名	当社取締役5名及び 当社執行役員4名	当社取締役5名及び 当社執行役員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 24,200株	普通株式 35,800株	普通株式 33,000株
付与日	2020年2月25日	2021年2月22日	2022年2月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	2020年2月26日から 2050年2月25日まで	2021年2月23日から 2051年2月22日まで	2022年2月23日から 2052年2月22日まで

(注) 2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数、価格を記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日	2017年2月7日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	11,000	7,600	9,000	8,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	600	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	11,000	7,000	9,000	8,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2018年2月7日	2019年2月7日	2020年2月7日	2021年2月5日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-	-
前連結会計年度末	8,400	23,400	18,800	34,200
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	400	-
失効	-	-	-	-
未行使残	8,400	23,400	18,400	34,200

第9回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	2022年2月7日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	33,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	33,000

(注) 2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しています。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2014年2月12日	2015年2月10日	2016年2月5日	2017年2月7日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	1,489	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	278	499	364	594

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社			
決議年月日	2018年2月7日	2019年2月7日	2020年2月7日	2021年2月5日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	1,489	-
付与日における公正な評価単価(円)	788	691	689	639

	第9回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2022年2月7日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	561

(注) 2020年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の価格を記載しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	46,344千円	59,044千円
賞与引当金	284,505千円	294,677千円
役員退職慰労引当金	21,174千円	14,608千円
退職給付に係る負債	299,497千円	274,666千円
未払事業税	41,318千円	62,924千円
棚卸資産評価損	6,535千円	6,064千円
投資有価証券評価損	171,628千円	574,846千円
出資金評価損	40,722千円	42,255千円
棚卸資産未実現利益	55,806千円	78,209千円
減損損失	76,078千円	106,793千円
繰越欠損金	131,568千円	274,200千円
その他	268,927千円	280,863千円
繰延税金資産小計	1,444,108千円	2,069,153千円
評価性引当額	423,196千円	1,068,205千円
繰延税金資産合計	1,020,912千円	1,000,948千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,993千円
繰延ヘッジ損益	8,686千円	34,490千円
その他有価証券評価差額金	810,120千円	944,632千円
在外子会社の留保利益	583,842千円	630,388千円
棚卸資産認定損	1,017千円	999千円
繰延税金負債合計	1,409,488千円	1,616,503千円
繰延税金資産(負債)の純額	388,576千円	615,555千円

(注) 評価性引当額が645,009千円増加しています。この増加の主な内訳は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額を403,218千円、連結子会社KOTAIバイオテクノロジーズ㈱において税務上の繰越欠損金に係る評価制引当額を193,288千円追加的に認識したことに伴うものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	1.7%	1.7%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額	0.6%	5.9%
在外子会社の留保利益	1.0%	0.6%
のれん償却額	2.5%	1.8%
その他	1.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	37.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.62%から2026年10月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。

2024年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,637千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

2025年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,417千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	220,617	215,007
	期中増減額	5,609	1,398
	期末残高	215,007	213,609
期末時価		1,328,000	1,328,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費(1,398千円)です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	29,663,630	23,669,614	9,637,751	20,156,631	83,127,627	1,121,546	-	84,249,173
北米	1,736,657	5,158,196	-	14,525,149	21,420,003	-	-	21,420,003
中国	3,738,078	3,559,773	-	569,287	7,867,139	-	-	7,867,139
ASEAN	5,270,340	3,109,545	17,413	1,765,769	10,163,069	-	-	10,163,069
その他 (インド・ 欧州等)	2,375,691	1,417,848	108,794	1,294,644	5,196,979	-	-	5,196,979
顧客と の契約 から生 じる収 益	42,784,399	36,914,977	9,763,959	38,311,482	127,774,818	1,121,546	-	128,896,365
その他 の収益	-	-	-	-	-	102,742	264,046	366,789
外部顧 客への 売上高	42,784,399	36,914,977	9,763,959	38,311,482	127,774,818	1,224,288	264,046	129,263,154

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
日本	29,700,787	24,463,148	13,440,495	20,779,608	88,384,040	1,221,867	-	89,605,907
北米	1,576,661	5,876,044	-	14,704,137	22,156,843	-	-	22,156,843
中国	3,785,321	2,444,295	-	714,112	6,943,729	-	-	6,943,729
ASEAN	5,101,270	2,753,366	9,212	1,283,328	9,147,177	-	-	9,147,177
その他 (インド・ 欧州等)	2,220,868	1,275,215	68,298	1,188,955	4,753,338	1,053	-	4,754,391
顧客と の契約 から生 じる収 益	42,384,910	36,812,070	13,518,005	38,670,142	131,385,129	1,222,920	-	132,608,049
その他の 収益	-	-	-	-	-	95,749	-	95,749
外部顧 客への 売上高	42,384,910	36,812,070	13,518,005	38,670,142	131,385,129	1,318,669	-	132,703,798

- (注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。
- 2 . 基幹システムの変更に伴い、前連結会計年度に発生していた調整額は、当連結会計年度では発生していません。
- 3 . 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 . 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 . 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	22,249,273	24,215,073
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	24,215,073	23,679,222
契約負債（期首残高）	769,137	4,487,261
契約負債（期末残高）	4,487,261	8,118,998

契約負債は主に、商品の引渡し前又は出荷前に顧客から受取った前受金です。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には、重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

未充足の履行義務は、前連結会計年度末において4,281,000千円、当連結会計年度末において2,943,857千円です。当該履行義務は、主としてバイオマス発電事業における機械装置の据付工事契約に係るものであり、工事の進捗に応じて、概ね2年以内に売上高として認識されると見込んでいます。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品・市場別の事業部を設け、各事業部が取り扱う製品分野や顧客市場に応じた戦略を立案し、国内外で事業活動を展開しています。日本国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、米国、欧州等の地域に所在する海外現地法人が主に事業運営を担っています。

このため、当社は事業部を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分及び業績評価を行う単位として、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクト」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の4つを報告セグメントとしています。

「ファインケミカル」は合成ゴム、化学品等を中心に高付加価値素材を提供しています。「インダストリアル・プロダクト」は自動車関連部品を扱っています。「サステナビリティ」は環境・エネルギー関連製品及び再生資源分野を担っています。「ライフサイエンス」は医薬・化粧品・食品・ヘルスケア分野における製品・技術の提供を行っています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメントごとの事業内容や戦略を明確化し、経営資源を効率的に配分することで、事業運営の透明性と業績管理の精度を向上させ、資本市場への情報開示をより明確にすることを目的として、報告セグメントを変更しています。

従来の報告セグメントである「化成品」「機械資材」「海外現地法人」を再編し、新たに「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクト」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の4つに変更しています。化成品は、製品特性や市場ニーズの違いを踏まえ、「ファインケミカル」と「ライフサイエンス」に分割しました。機械資材は、市場領域に応じて、「インダストリアル・プロダクト」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」に分割しました。海外現地法人は、市場対応力の向上と効率的な業績管理を図るため、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクト」「ライフサイエンス」に分割しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成し、開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,784,399	36,914,977	9,763,959	38,311,482	127,774,818	1,224,288	128,999,107	264,046	129,263,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,732,320	1,670,123	317,878	3,636,214	10,356,535	688,789	11,045,325	11,045,325	-
計	47,516,719	38,585,100	10,081,837	41,947,696	138,131,354	1,913,078	140,044,432	10,781,278	129,263,154
セグメント利益 又は損失()	2,714,730	3,379,727	1,205,078	1,732,878	9,032,415	225,330	8,807,084	1,734,181	7,072,902
その他の項目									
減価償却費	15,401	32,053	9,105	147,705	204,265	103,290	307,556	4,676	312,233
のれんの 償却額	758	-	-	552,097	552,856	87,616	640,472	-	640,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額264,046千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,734,181千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 1,448,134千円、管理会計との為替調整額 394,598千円、その他の連結調整額108,551千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,384,910	36,812,070	13,518,005	38,670,142	131,385,129	1,318,669	132,703,798	-	132,703,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,839,174	1,525,570	361,622	3,456,063	10,182,430	466,918	10,649,349	10,649,349	-
計	47,224,084	38,337,641	13,879,628	42,126,205	141,567,560	1,785,587	143,353,148	10,649,349	132,703,798
セグメント利益 又は損失()	2,413,108	2,682,389	1,886,499	1,362,769	8,344,766	308,727	8,036,039	1,605,686	6,430,352
その他の項目									
減価償却費	57,071	65,608	14,572	190,440	327,693	94,780	422,474	52,213	474,688
のれんの 償却額	758	-	-	754,748	755,507	87,616	843,123	-	843,123

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額 1,605,686千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 1,634,944千円、管理会計との為替調整額 49,909千円、その他の連結調整額79,167千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中国	ASEAN	その他	合計
84,615,962	21,420,003	7,867,139	10,163,069	5,196,979	129,263,154

（注）1. 北米の区分には、アメリカ、カナダ及びメキシコが含まれます。

2. 北米の売上高に占めるアメリカの金額は17,204,393千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	中国	ASEAN	その他	合計
89,701,656	22,156,843	6,943,729	9,147,177	4,754,391	132,703,798

（注）1. 北米の区分には、アメリカ、カナダ及びメキシコが含まれます。

2. 北米の売上高に占めるアメリカの金額は16,947,648千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ファイン ケミカル	インダストリア ル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
(のれん)								
当期償却額	758	-	-	552,097	552,856	87,616	-	640,472
当期末残高	758	-	-	1,116,110	1,116,869	284,753	-	1,401,622

(注) 2022年9月期に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん441,130千円を計上しています。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ファイン ケミカル	インダストリア ル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計			
(のれん)								
当期償却額	758	-	-	754,748	755,507	87,616	-	843,123
当期末残高	-	-	-	487,891	487,891	197,136	-	685,028

(注) 2022年9月期に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「ライフサイエンス」セグメントにおいて、のれん126,530千円を計上しています。また、「ライフサイエンス」セグメントの当期償却額には、連結損益計算書の特別損失に計上しているのれん償却額400,901千円を含めて表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,657.16円	1,778.21円
1 株当たり当期純利益	180.88円	160.23円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	179.91円	159.39円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	47,809,331	51,321,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,040	90,569
(うち新株予約権)(千円)	(90,995)	(90,420)
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,044)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,717,290	51,230,514
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,794	28,810

(注) 2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,207,011	4,615,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,207,011	4,615,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,787	28,804
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	155	152
(うち新株予約権)(千株)	(155)	(152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月1日にシンガポール法人 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD (以下EMAS社) の株式を取得し、当社の連結子会社としました。

1.企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD

事業の内容 自動車エアコン関連部品の販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社では、長期経営計画「SANYO VISION 2028」達成に向け、成長戦略として三本の矢「潜在コア事業の果実化」「M&Aの推進」「スタートアップ投資への取り組み」を推進しています。成長投資の対象事業領域の一つとしてモビリティ事業を挙げており、本件はこの戦略に沿ったものです。EMAS社は、自動車アフターマーケット向けに自動車エアコン関連部品を提供するシンガポールの専門商社です。同国において30年超の業歴を有し、高い専門知識と広い仕入ネットワークを強みに、中東及び東南アジアを中心に、世界約50か国以上に製品を供給しています。今回の株式取得により当社は、新車向け内装部材提供を主力としたこれまでのモビリティ事業の事業領域を、自動車保有台数の拡大に伴い成長が見込まれる自動車アフターマーケット市場へと拡大し、バリューチェーンの機能を多角化いたします。また、EMAS社の販売ネットワークの活用によりモビリティ事業の海外横展開を加速させ、「SANYO VISION 2028」の重要施策の一つである連結経営体制の強化を促進いたします。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 取得する議決権比率

EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得することによるものです。

2.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 18,500千SGD (2,151,920千円)

取得原価 18,500千SGD (2,151,920千円)

3.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 143,550千円

4.発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,358,289	2,910,368	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	50,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,830	22,334	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	100,000	1.9	2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,954	3,842	-	2026年～2027年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,535,074	3,086,546	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額が僅少であるため、記載をしていません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定期額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-
リース債務	3,842	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	33,983,974	68,129,745	98,807,096	132,703,798
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	2,547,096	5,340,292	6,966,695	7,410,621
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	1,479,735	3,451,926	4,569,226	4,615,401
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	51.39	119.86	158.64	160.23

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	51.39	68.47	38.78	1.60

(注)第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,498	3,468,430
受取手形	337,276	141,108
電子記録債権	2,280,556	2,540,718
売掛金	2 15,930,876	2 15,853,594
商品	13,654,334	14,484,622
未着商品	1,706,288	2,095,516
前渡金	248,749	466,545
前払費用	238,679	186,387
関係会社短期貸付金	1,492,361	834,643
未収入金	2 63,305	2 34,326
その他	2 505,880	2 591,107
貸倒引当金	31,477	64,777
流動資産合計	<u>38,206,329</u>	<u>40,632,224</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 1,714,789	5 1,883,665
構築物	17,320	15,166
機械及び装置	5 7,808	5 8,517
車両運搬具	17,663	2,441
工具、器具及び備品	5 92,148	5 108,723
土地	704,080	704,301
リース資産	7,917	4,015
建設仮勘定	12,600	12,600
有形固定資産合計	<u>2,574,328</u>	<u>2,739,432</u>
無形固定資産		
のれん	3,429	381
借地権	3,255	2,895
ソフトウエア	104,370	678,562
ソフトウエア仮勘定	670,118	36,033
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	177	125
無形固定資産合計	<u>788,655</u>	<u>725,303</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,385,567	1 4,923,858
関係会社株式	10,162,652	8,690,991
出資金	100	100
関係会社出資金	143,260	143,260
長期貸付金	27,286	28,470
破産更生債権等	34,919	37,911
長期前払費用	11,263	12,128
敷金及び保証金	1 255,060	1 188,458
その他	989,083	616,956
貸倒引当金	34,930	39,000
投資その他の資産合計	15,974,264	14,603,134
固定資産合計	19,337,248	18,067,870
資産合計	57,543,577	58,700,095

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,612	-
買掛金	1, 2 7,541,834	1, 2 7,445,893
短期借入金	3,386,258	1,545,945
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
リース債務	4,363	4,077
未払金	2 566,548	2 739,881
未払費用	89,810	128,744
未払法人税等	488,338	1,058,521
前受金	1,192,840	3,336,175
賞与引当金	715,510	718,000
役員賞与引当金	90,000	96,000
預り金	2 4,921,562	2 2,356,661
その他	204,728	7,806
流動負債合計	19,321,407	17,487,708
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
リース債務	4,534	456
繰延税金負債	196,733	337,425
退職給付引当金	803,199	691,078
長期預り金	66,112	79,062
固定負債合計	1,120,579	1,208,023
負債合計	20,441,986	18,695,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	76,122	90,666
資本剰余金合計	443,966	458,511
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	23,593,192	26,227,745
利益剰余金合計	33,765,116	36,399,669
自己株式	102,568	95,105
株主資本合計	35,113,101	37,769,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,877,810	2,066,768
繰延ヘッジ損益	19,682	77,512
評価・換算差額等合計	1,897,493	2,144,281
新株予約権	90,995	90,420
純資産合計	37,101,590	40,004,363
負債純資産合計	57,543,577	58,700,095

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 77,504,054	1 80,790,191
売上原価	1 65,720,923	1 67,861,011
売上総利益	11,783,131	12,929,179
販売費及び一般管理費	1, 2 8,378,223	1, 2 9,824,420
営業利益	3,404,907	3,104,759
営業外収益		
受取利息	1 14,177	1 16,528
受取配当金	1 1,140,719	1 1,681,873
為替差益	358,106	736,633
その他	1 196,734	1 103,303
営業外収益合計	1,709,738	2,538,339
営業外費用		
支払利息	1 51,843	1 57,955
売上債権売却損	19,538	44,328
投資事業組合運用損	33,746	5,222
投資有価証券評価損	-	68,636
投資評価損	-	399,839
その他	20,507	17,560
営業外費用合計	125,636	593,543
経常利益	4,989,009	5,049,555
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3 766,171
投資有価証券売却益	-	929,545
特別利益合計	-	1,695,716
特別損失		
関係会社株式評価損	-	4 820,593
特別損失合計	-	820,593
税引前当期純利益	4,989,009	5,924,678
法人税、住民税及び事業税	1,232,557	1,546,950
法人税等調整額	15,876	13,733
法人税等合計	1,248,434	1,533,216
当期純利益	3,740,575	4,391,461

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	固定資産 圧縮積立金		
当期首残高	1,006,587	367,844	64,896	432,741	159,685	12,238	10,000,000	
当期変動額								
剩余金の配当								
当期純利益								
自己株式の 取得								
自己株式の 処分			11,225	11,225				
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	11,225	11,225	-	-	-	
当期末残高	1,006,587	367,844	76,122	443,966	159,685	12,238	10,000,000	

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計								
	繰越利益 剰余金									
当期首残高	21,119,025	31,290,949	113,753	32,616,524	1,563,274	-	1,563,274	96,238	34,276,038	
当期変動額										
剩余金の配当	1,266,408	1,266,408		1,266,408					1,266,408	
当期純利益	3,740,575	3,740,575		3,740,575					3,740,575	
自己株式の 取得			75	75					75	
自己株式の 処分			11,260	22,486					22,486	
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					314,535	19,682	334,218	5,243	328,975	
当期変動額合計	2,474,166	2,474,166	11,185	2,496,577	314,535	19,682	334,218	5,243	2,825,552	
当期末残高	23,593,192	33,765,116	102,568	35,113,101	1,877,810	19,682	1,897,493	90,995	37,101,590	

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
当期首残高	1,006,587	367,844	76,122	443,966	159,685	12,238	10,000,000
当期変動額							
剩余金の配当							
当期純利益							
自己株式の 取得							
自己株式の 処分			14,544	14,544			
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	14,544	14,544	-	-	-
当期末残高	1,006,587	367,844	90,666	458,511	159,685	12,238	10,000,000

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計				
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計									
当期首残高	23,593,192	33,765,116	102,568	35,113,101	1,877,810	19,682	1,897,493	90,995	37,101,590		
当期変動額											
剩余金の配当	1,756,909	1,756,909		1,756,909					1,756,909		
当期純利益	4,391,461	4,391,461		4,391,461					4,391,461		
自己株式の 取得				-					-		
自己株式の 処分			7,462	22,007					22,007		
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					188,958	57,829	246,787	575	246,212		
当期変動額合計	2,634,552	2,634,552	7,462	2,656,559	188,958	57,829	246,787	575	2,902,772		
当期末残高	26,227,745	36,399,669	95,105	37,769,661	2,066,768	77,512	2,144,281	90,420	40,004,363		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとあります。

建物 3 ~ 47年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘査し、その回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、国内及び海外における商品の販売、各種製品の製造及び販売等を主な事業としています。商品又は製品の販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しています。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しています。一部の据え付けに請負工事契約が発生する商品については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された場合については、履行義務を充足するにつれて収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の純額で収益を表示しています。また、奨励金等の顧客に支払われる対価や売上割引を差し引いた純額で収益を表示しています。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式評価損	- 千円	820,593千円
関係会社株式	10,162,652千円	8,690,991千円
関係会社出資金	143,260千円	143,260千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

関係会社株式及び関係会社出資金（以下、関係会社株式等）は、移動平均法による原価法の下、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として減損処理を行っています。

ただし実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができるときには減損処理を行わない場合があります。

また、企業買収により超過収益力を反映させて関係会社株式等を取得したときは、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が貸借対照表価額に比べ著しく下落した場合に減損処理を行っています。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定について、詳細は「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）1.のれんの評価及び2.KOTAIバイオテクノロジーズ㈱ののれんの評価」をご参照ください。

(翌年度の財務諸表に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より先入先出法によって評価しています。

この評価方法の変更は基幹システムの更改を契機に、棚卸資産の動きをより詳細に把握することが可能となり、適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算の観点から、棚卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

この結果、当社の保有する棚卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが合理的であり、当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は以下のとあります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
投資有価証券	229,666千円	146,178千円
差入保証金	63,875千円	- 千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
買掛金	1,273,142千円	712,951千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	3,023,780千円	1,465,427千円
短期金銭債務	5,087,248千円	2,367,647千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
(関係会社)		
Sanyo Corporation of America	145,350千円	- 千円
Sanyo Trading Asia Co., Ltd.	21,539千円	5,396千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.	32,345千円	- 千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	- 千円	89,328千円
Pt. Sanyo Trading Indonesia	186,954千円	104,216千円
北の森グリーンエナジー(株)	- 千円	60,000千円
小計	386,189千円	258,940千円
(その他)		
従業員	1,104千円	3,331千円
小計	1,104千円	3,331千円
合計	387,294千円	262,271千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	1,200千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとあります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
圧縮記帳額	42,005千円	42,005千円
(うち、建物)	4,068千円	4,068千円
(うち、機械及び装置)	36,201千円	36,201千円
(うち、工具、器具及び備品)	1,735千円	1,735千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,573,868千円	6,646,498千円
仕入高	3,075,679千円	3,075,692千円
その他営業取引高	325,223千円	620,431千円
営業外取引高	1,109,676千円	1,150,418千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度18%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度82%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
保管費	789,240千円	840,458千円
従業員給料及び手当	2,337,743千円	2,653,613千円
賞与	759,347千円	750,220千円
退職給付費用	107,245千円	87,613千円
減価償却費	96,659千円	268,695千円
のれん償却額	3,047千円	3,047千円
貸倒引当金繰入額	8,499千円	40,413千円

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社の連結子会社であった㈱ケムインターを吸収合併したことによるものであります。

4 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

KOTAIバイオテクノロジーズ㈱の純資産減少に伴い計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年9月30日	2025年9月30日
子会社株式	10,081,281	8,609,620
関連会社株式	81,371	81,371
計	10,162,652	8,690,991

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,334千円	32,127千円
賞与引当金	244,960千円	275,580千円
退職給付引当金	245,939千円	215,952千円
未払事業税	34,348千円	54,436千円
棚卸資産評価損	6,535千円	6,064千円
投資有価証券評価損	161,998千円	573,075千円
出資金評価損	40,722千円	41,919千円
減損損失	54,716千円	56,325千円
その他	106,074千円	131,437千円
繰延税金資産小計	915,630千円	1,386,918千円
評価性引当額	287,562千円	741,224千円
繰延税金資産合計	628,067千円	645,693千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,822千円	5,993千円
為替予約	8,686千円	34,490千円
その他有価証券評価差額金	809,275千円	941,636千円
棚卸資産認定損	1,017千円	999千円
繰延税金負債合計	824,801千円	983,119千円
繰延税金資産(負債)の純額	196,733千円	337,425千円

(注) 評価性引当額が453,661千円増加しています。この増加の主な内訳は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額を411,076千円追加的に認識したことに伴うものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1 %	7.9 %
住民税等均等割	0.1 %	0.1 %
税額控除	2.8 %	1.0 %
評価性引当額	0.0 %	7.7 %
抱合せ株式消滅差益	%	4.0 %
その他	1.8 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0 %	25.9 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き上げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2026年10月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2024年7月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ケムインター（以下、「ケムインター」）を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ケムインター

事業の内容 : 工業化成品・電子材料の輸出入及び卸売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ケムインターを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三洋貿易株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ケムインターは、1981年に設立。2016年にバイオ洗浄剤の輸入販売商社を買収し、電子材料等の輸出販売事業と合わせて高付加価値ケミカル商材の輸入販売事業を拡大してまいりました。

当社は、ケムインターを2024年4月に100%子会社化していますが、ライフサイエンス事業におけるグローバル展開の加速ならびにグループ全体の企業価値向上を目指すためには、当社とケムインターを合併し、一体運営することが最適であると判断し、ケムインターを吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しており、当事業年度において抱合せ株式消滅差益766,171千円を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月1日にシンガポール法人 EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTDの株式を取得し、当社の連結子会社としました。

なお、詳細については、連結財務諸表における注記事項「（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,298,910	282,120	11,940	3,569,090	1,685,425	101,293	1,883,665
構築物	56,106	-	-	56,106	40,939	2,153	15,166
機械及び装置	42,312	2,329	-	44,641	36,124	1,619	8,517
車両及び運搬具	29,162	956	16,362	13,755	11,314	3,175	2,441
工具、器具及び備品	394,179	67,471	8,894	452,756	344,033	47,174	108,723
土地	704,080	220	-	704,301	-	-	704,301
リース資産	21,153	-	3,894	17,259	13,243	3,901	4,015
建設仮勘定	12,600	4,579	4,579	12,600	-	-	12,600
有形固定資産計	4,558,504	357,679	45,671	4,870,513	2,131,080	159,318	2,739,432
無形固定資産							
のれん	15,238	-	-	15,238	14,856	3,047	381
借地権	3,255	-	360	2,895	-	-	2,895
ソフトウェア	118,935	737,503	-	856,439	177,877	161,902	678,562
ソフトウェア仮勘定	670,118	67,236	701,321	36,033	-	-	36,033
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	646	51	125
無形固定資産計	815,624	804,740	701,681	918,683	193,380	165,001	725,303

(注) 1. 無形固定資産の期首残高には前期末償却済みの残高を含めていません。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	本店ビルの内装工事及びレイアウト変更	262,345千円
ソフトウェア	基幹システム開発	683,651千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発完了による本勘定への振替	652,449千円
-----------	----------------------	-----------

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,407	103,777	3,044	63,363	103,777
役員賞与引当金	90,000	96,000	90,000	-	96,000
賞与引当金	715,510	718,000	715,510	-	718,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号 三井住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号 三井住友信託銀行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (https://www.sanyo-trading.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利行使することができません。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社は2025年1月1日をもって、三井住友信託銀行株式会社と合併したため、上記のとおり変更となっています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第78期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

2024年12月19日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第78期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

2025年1月22日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月19日 関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第79期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

2025年5月12日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月17日

三 洋 貿 易 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡 部 尚 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 裕 一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2024年10月1日から2025年9月30までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

KOTAIバイオテクノロジーズ(株)ののれんの評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度に KOTAIバイオテクノロジーズ(株)ののれんに対するのれん償却額 400,901千円を計上している。	当監査法人は、のれんの評価について、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解し、それらの整備・運用状況を評価した。・将来のサービス提供より得られる収入額の前提について、契約書との整合性の検討を行った。・入手可能な統計情報に基づいて算出した将来の市場規模について、外部の調査会社が公表しているデータとの整合性の検討を行った。・将来の市場における見込シェアについて市場環境の理解による合理性の検討、入手しうる外部情報との整合性の検討を行った。・のれん償却額が「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき正確に算定されていることを確かめるため、再計算を行った。
のれんは、当該会社の将来の超過収益力に基づき計上されている。そのため、取得時に策定した事業計画よりも実績が著しく下方に乖離している場合には、当該超過収益力が毀損しており、株式の実質価額が著しく低下している可能性がある。株式の実質価額が著しく低下していると認められる場合には、個別財務諸表上で株式の減損処理が必要となり、連結財務諸表上も、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき、のれん償却額を計上する必要がある。	
KOTAIバイオテクノロジーズ(株)の実質価額の検討に際して、会社が用いた事業計画には、入手可能な統計情報に基づいて算出した将来の市場規模及び当該市場における見込シェアを加味した収入といった主要な仮定を含んでいる。	
KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に対して計上されたのれんは金額的重要性が高く、のれんの評価が適切に行われない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、のれんの評価の検討にあたっては、事業環境や将来的業績見通しの変化等を考慮する必要があり、上記主要な仮定を含む会計上の見積りには経営者の主観的な判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三洋貿易株式会社が2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月17日

三 洋 貿 易 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡 部 尚 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 裕 一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に係る関係会社株式の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度にKOTAIバイオテクノロジーズ(株)に係る関係会社株式評価損820,593千円を計上している。	当監査法人は、KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に係る関係会社株式の評価について、主として以下の監査手続を実施した。 ・関係会社株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上のれんに含まれている。当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「KOTAIバイオテクノロジーズ(株)ののれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。
会社は、市場価格のない関係会社株式等の評価については、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときは、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っている。また、企業買収により超過収益力を反映して関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなったり段階で、実質価額が貸借対照表価額に比べ著しく下落した場合に減損処理を実施することとしている。	・KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に係る関係会社株式の実質価額に基づいて関係会社評価損が正確に算定されていることを確かめるため、再計算を行った。
KOTAIバイオテクノロジーズ(株)の実質価額の検討に際して、会社が用いた事業計画には、入手可能な統計情報に基づいて算出した将来の市場規模及び当該市場における見込シェアを加味した収入といった主要な仮定を含んでいる。	KOTAIバイオテクノロジーズ(株)に係る関係会社株式は金額的重要性が高く、関係会社株式に対する評価が適切に行われない場合、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、関係会社株式の評価の検討にあたっては、事業環境や将来の業績見通しの変化等を考慮する必要があり、上記主要な仮定を含む会計上の見積りには経営者の主観的な判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。